

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第159期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 森永製菓株式会社

【英訳名】 Morinaga & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 田 雅 之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 経理担当マネジャー 長 谷 川 博 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 経理担当マネジャー 長 谷 川 博 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	173,354	173,159	176,478	170,920	167,235
経常利益 (百万円)	4,130	6,396	7,815	8,793	5,737
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	509	2,249	3,984	△2,818	3,235
純資産額 (百万円)	50,631	53,668	58,196	55,632	59,186
総資産額 (百万円)	137,694	141,415	138,028	131,404	135,905
1株当たり純資産額 (円)	187.18	198.27	215.34	205.99	216.59
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	1.88	8.14	14.74	△10.43	11.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.8	38.0	42.2	42.3	43.0
自己資本利益率 (%)	1.0	4.3	7.1	△5.0	5.7
株価収益率 (倍)	84.04	27.64	19.40	—	23.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,105	6,565	7,512	9,035	8,064
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,278	△3,632	△5,318	△5,257	△6,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△575	△1,662	△8,540	△2,342	△4,739
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,051	11,228	4,875	6,425	3,506
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	3,212 〔3,721〕	3,158 〔3,790〕	2,970 〔1,728〕	3,202 〔1,839〕	3,316 〔1,779〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また平成18年3月期においては、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 平成18年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年3月期において当期純損失となっているのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	149,401	149,566	155,294	151,759	146,715
経常利益	(百万円)	3,332	5,979	7,143	7,917	5,239
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	464	2,360	3,635	△3,409	2,993
資本金	(百万円)	18,612	18,612	18,612	18,612	18,612
発行済株式総数	(株)	270,948,848	270,948,848	270,948,848	270,948,848	270,948,848
純資産額	(百万円)	55,253	58,450	62,412	59,045	61,593
総資産額	(百万円)	132,753	136,637	135,822	124,924	128,136
1株当たり純資産額	(円)	204.27	215.96	230.94	218.62	228.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	1.71	8.56	13.45	△12.62	11.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.6	42.8	46.0	47.3	48.1
自己資本利益率	(%)	0.8	4.2	6.0	△5.6	5.0
株価収益率	(倍)	92.40	26.29	21.26	—	24.98
配当性向	(%)	291.3	58.4	37.2	—	54.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	2,124 〔794〕	2,025 〔810〕	1,919 〔812〕	1,871 〔886〕	1,846 〔840〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また平成18年3月期においては、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 平成18年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 平成18年3月期において当期純損失となっているのは、当社のグループ会社への固定資産譲渡による損失及び固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

2 【沿革】

当社の前身は森永太郎が明治32年8月東京赤坂に創設した日本初の洋菓子専門工場「森永西洋菓子製造所」であります。

会社設立以来の事業の変遷は次のとおりであります。

明治43年2月	資本金30万円をもって株式会社森永商店設立
大正元年11月	「森永製菓株式会社」と改称
9年7月	日本煉乳(株)を合併(これにより三島工場を承継)
10年3月	塚口工場新設
12年3月	自社品販売会社森永製品販売(株)設立(以降全国各地に設立)
4月	丸ビルに森永キャンデーストア開店
14年6月	鶴見工場新設
昭和17年10月	森永乳業(株)、森永食品工業(株)(これにより中京工場を承継)、東海製菓(株)(これにより小山工場を承継)、森永関西牛乳(株)を合併
18年11月	「森永食糧工業株式会社」と改称
22年5月	久留米工場を建設し醸造業を併営
24年4月	森永乳業(株)設立
5月	東京・大阪・名古屋証券取引所に上場
8月	商事部門を分離し、森永商事(株)(旧)として発足
10月	乳業部門を分離し、森永乳業(株)に譲渡
10月	「森永製菓株式会社」に復称
28年7月	醸造部門を分離し、森永醸造(株)(平成3年 福徳長酒類(株)に社名変更)として発足
29年7月	売店部門を分離し、(株)森永キャンデーストア(昭和62年(株)レストラン森永に社名変更)として発足
35年11月	(株)森永食堂を設立(現・森永フードサービス(株)、連結子会社)
36年12月	台湾製菓股份有限公司と資本提携(現・台湾森永製菓股份有限公司、連結子会社)
40年3月	大和食品(株)を設立(現・森永エンゼルデザート(株)、連結子会社)
8月	当社と米国ゼネラルミルズ社との合弁で森永ゼネラルミルズ(株)を設立(現・森永スナック食品(株)、連結子会社)
44年10月	森永商事(株)(旧)を合併
45年12月	森永開発(株)を設立
48年9月	森和商事(株)を設立(現・森永商事(株)、連結子会社)
55年1月	森永デザート(株)を設立(現・連結子会社)
62年4月	小山新工場完成
平成元年11月	森永開発(株)、日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
11年4月	森永開発(株)を合併
13年1月	福徳長酒類(株)の株式を譲渡
7月	(株)レストラン森永より営業権を譲り受け、(株)エンゼルフードシステムズを設立
15年3月	摩利哪呷(上海)食品有限公司を設立(現・上海森永食品有限公司、連結子会社)
16年12月	(株)エンゼルフードシステムズの株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、森永製菓(株)、子会社15社及び関連会社1社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

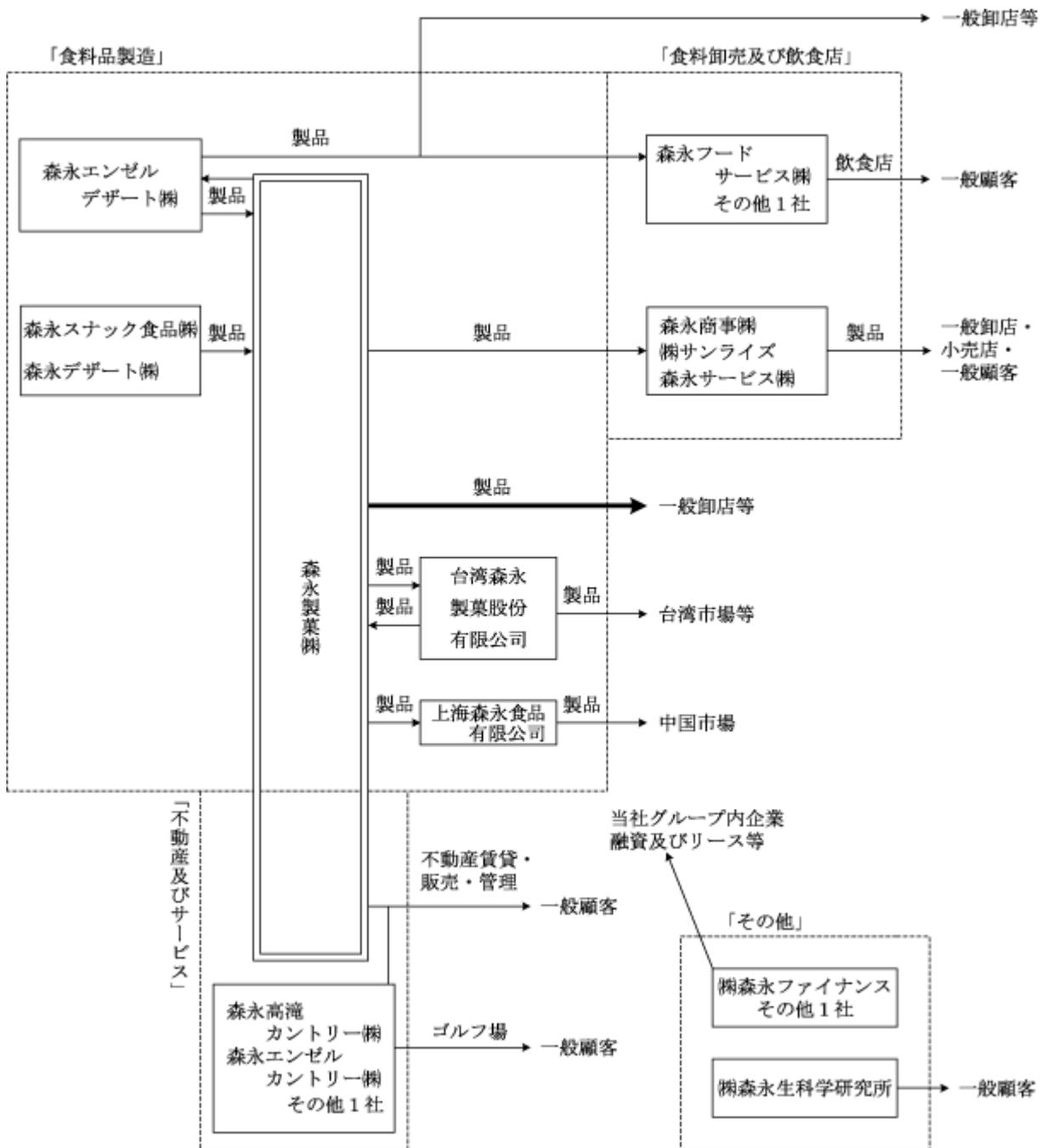
持分法適用の非連結子会社であった森永エンゼルカントリー(株)は、売上高の重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び 連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の 製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 上海森永食品有限公司 森永エンゼルデザート(株) (会社数 5社)		
	冷菓の製造 販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)		
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)		
	冷菓の販売	(株)サンライズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	森永フードサービス(株) (会社数 1社)		(株)キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永高滝カントリー(株) 森永エンゼルカントリー(株) (会社数 3社)	(有)エンゼルリゾート蓼科管理 (会社数 1社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	(株)森永生科学研究所 (会社数 1社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 13社	非連結子会社 2社	関連会社 1社

(注) 非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 森永商事㈱	神奈川県 横浜市鶴見区	300	食料卸売及び 飲食店	100	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 当社製品の販売
森永スナック食品㈱	千葉県野田市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 出向1名 営業上の取引 当社製品の製造
森永デザート㈱ (注)2	佐賀県鳥栖市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 当社製品の製造
森永エンゼルデザート㈱ (注)2	神奈川県 大和市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 当社製品の製造及び販 売 設備の賃貸借 当社所有の事業用建物 の賃借
森永フードサービス㈱	東京都港区	99	食料卸売及び 飲食店	100	役員の兼任等 兼任2名 出向1名
台湾森永製菓 股份有限公司 (注)2	台湾台北市	百万台湾ドル 354	食料品製造	55.0	役員の兼任等 兼任3名 出向2名 営業上の取引 当社製品の製造及び販 売
上海森永食品有限公司	中国上海市	百万中国元 99	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 出向2名
その他6社					
(持分法適用関連会社) 1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の内、森永デザート㈱、森永エンゼルデザート㈱及び台湾森永製菓股份有限公司は特定子会社であります。

3 上記連結子会社全社については、夫々売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食料品製造	2,531 [1,135]
食料卸売及び飲食店	676 [574]
不動産及びサービス	90 [62]
その他	17 [8]
全社(共通)	2 [—]
合計	3,316 [1,779]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,846 [840]	40.0	17.9	6,660,411

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全森永労働組合(一部の子会社を除く)と称し、日本食品関連産業労働組合連合会に加盟しており、平成19年3月31日現在の全組合員数は1,677名であります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の持ち直しなど景気の回復傾向が続き、いざなぎ景気を超えて戦後最長の好景気を記録しました。しかし一方では生活消費財が伸び悩むなか、「実感なき好景気」ともいわれており、個人消費は未だ力強さに欠ける状況が続いています。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も一部に明るい兆しは見えるものの、原材料価格の高騰は続き、高付加価値化・機能性の訴求といった商品の差別化の動きや、店頭における販売競争激化はさらに進んでいる状況にあります。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループはさらなる企業力強化を図るべく、主力ブランド群のさらなる強化策を中心に売上規模の拡大に努めてまいりました。また、生産ラインの強化・見直しの検討を引き続き行い、生産体制新構築に向けた歩みを着実に進めると同時に、生産部門のさらなるローコストオペレーション、販売マネジメントや生販連携によるサプライチェーンマネジメント強化による経営の効率化を推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度売上高は、食料品製造事業の主力ブランドが伸び悩み、全体では1,672億3千5百万円と前連結会計年度に比べ36億8千5百万円(2.2%)の減収となりました。

損益面では、売上高の減少やプロダクトミックスの悪化、原材料価格の高騰などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ27億7百万円(30.1%)減少の62億8千万円、経常利益も前連結会計年度に比べ30億5千6百万円(34.7%)減少の57億3千7百万円となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度において、ゴルフ事業等の固定資産に係る減損損失を特別損失に計上したこともあり、60億5千3百万円増加の32億3千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、食料品製造事業において、前連結会計年度まで食品部門に計上していた「ウイダーinゼリー」を、当連結会計年度より健康部門に移管したことから、新たに健康部門の経営成績を記載しております。前連結会計年度実績との比較は、「ウイダーinゼリー」を組替えて行っております。

<食料品製造事業>

菓子部門

菓子部門は、主力ブランドの「森永ビスケット」「チョコボール」「ダース」「小枝」「ハイチュウ」を中心に、ブランド力の強化に取り組むとともに、お客様との接点である店頭を重視した営業政策を推進してまいりました。「森永ビスケット」「チョコボール」「小枝」「ダース」は新商品や積極的な販売促進企画などにより堅調に推移しましたが、「ハイチュウ」は苦戦しました。また、その他の商品では「カレ・ド・ショコラ」「おととつと」「ポテロング」などが好調に推移しましたが、秋の新商品群が苦戦したことや、ファンシー商品群の販売戦略を変更したことなどにより、菓子部門全体では前連結会計年度実績を下回りました。

食品部門

食品部門は、ケーキミックスが堅調に推移したものの、主力品のココアは市場全体が縮小し、記録的な暖冬の影響を受けるなかで新商品が苦戦したこともあり前連結会計年度実績を下回りました。暖冬の影響は、飲料系列にも及び、甘酒関連商品も苦戦しました。これらの結果、食品部門全体で前連結会計年度実績を下回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、『マーケティングの集中と徹底』をキーワードに主力品の強化に注力しました。特に「チョコモナカジャンボ」については、広告、販促等を集中させ、前連結会計年度実績を上回りました。「アイスガイ」は苦戦しましたが、「サンデーカップ」や「ビスケットサンド」などが好調に推移し、冷菓部門全体では前連結会計年度実績を上回りました。

健康部門

健康部門は、主力ブランドの「ウイダーinゼリー」において、＜エネルギーイン＞はほぼ前連結会計年度実績並みで推移しましたが、「DW(ダイエットウイダー)」が苦戦し、健康部門全体では前連結会計年度実績を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の＜食料品製造事業＞の売上高は1,451億7千5百万円と前連結会計年度に比べ2.7%減となりました。営業利益は売上高の減少やプロダクトミックスの悪化、原材料価格高騰の影響などにより54億5百万円と前連結会計年度に比べ28億5千万円の減益となりました。

<食料卸売及び飲食店事業>

売上高は飲食店部門で前連結会計年度実績並みとなり、食料卸売部門では総じて堅調に推移しました。全体では売上高は188億3千6百万円と前連結会計年度に比べ2.7%増となりましたが、営業利益は売上原価のアップ等により、5億円と前連結会計年度に比べ3千1百万円の減益となりました。

<不動産及びサービス事業>

ゴルフ事業は市場環境が厳しいなか、プレー単価は低下したものの、集客策の強化によって入場者数が増加し、売上高は前連結会計年度実績並みとなりました。事業全体では売上高は26億6千9百万円と前連結会計年度に比べ4.9%減となりましたが、営業利益は経費の削減および前連結会計年度の減損処理により減価償却費が減少したこともあり、7億1千8百万円と前連結会計年度に比べ1億3千8百万円の増益となりました。

<その他の事業>

売上高5億5千4百万円、営業利益7千1百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は80億6千4百万円(前連結会計年度に比べ9億7千1百万円減少)となりました。当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、売上債権及び仕入債務・未払金による資金の増減がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金の増加が主たる内容であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は63億1千2百万円となりました。この主たる資金使途は、製造設備を中心とする設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は47億3千9百万円となりました。これは主に配当金の支払いと借入金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より29億1千9百万円減少して、35億6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・チョコレート・ビスケットほか	84,031	△2.6
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	9,888	△14.5
	冷菓 アイスクリームほか	20,184	+1.6
	健康 ゼリー飲料ほか	8,247	△1.9
合計		122,351	△3.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当事項はありません。
 4 前連結会計年度まで、「食料品製造」の食品部門に計上していた「ウイダーinゼリー」を、当連結会計年度より健康部門に移管しております。前期比は、「ウイダーinゼリー」を組替の上、算定しております。
 5 前連結会計年度まで、「食料品製造」のその他に含めて記載していた健康部門を、当連結会計年度より健康部門として独立掲記しております。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・チョコレート・ビスケットほか	88,755	△3.0
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	12,801	△6.6
	冷菓 アイスクリームほか	21,272	+3.1
	健康 ゼリー飲料ほか	20,472	△5.5
	その他	1,872	+7.5
	小計	145,175	△2.7
食料卸売及び飲食店		18,836	+2.7
不動産及びサービス		2,669	△4.9
その他		554	+2.9
合計		167,235	△2.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度まで、「食料品製造」の食品部門に計上していた「ウイダーinゼリー」を、当連結会計年度より健康部門に移管しております。前期比は、「ウイダーinゼリー」を組替の上、算定しております。
 4 前連結会計年度まで、「食料品製造」のその他に含めて記載していた健康部門を、当連結会計年度より健康部門として独立掲記しております。

3 【対処すべき課題】

高収益安定企業の早期実現を図るためには、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。こうしたなか、現在伸び悩んでいる売上高を早期に回復し、同時にプロダクトミックスを改善する取り組みが必要となっております。そのために、消費者のニーズを的確に掴みながら、主力ブランド群を軸とした幅広い商品戦略や、チャネル別の戦略強化による売上規模の拡大を図ってまいります。また、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、研究開発・マーケティング・営業等の各領域において、さらに選択と集中を推進してまいります。なかでも次期主力ブランドの育成は収益力の維持・向上に不可欠であり、急務となっております。

一方、原材料高騰など時代環境の変化にスピードをもって対応すべく、情報収集に努め、引き続き購買力の強化を図るとともに、さらなるローコストオペレーションによる原価の低減を推進してまいります。あわせて、生産の合理化・効率化によるいっそうの収益力向上を図ることを目的に、工場再編も視野に入れながら段階的に生産体制新構築を進めてまいります。

さらに、効率的なサプライチェーンマネジメント体制を早期に機能させ、最適生産・最適在庫の実現を図るべく引き続き取り組みを進めてまいります。

こうした商品戦略、生産戦略、販売戦略など全社的な戦略機能の連携をいっそう強め、消費者を起点としたバリューチェーンのレベルを高めることで、より大きな価値と感動を提供してまいります。

また、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応して、「少子高齢化」「健康」をキーワードとした「天使の健康」シリーズの通販事業を展開しておりますが、さらに研究開発機能を強化し、新たな成長分野への取り組みに拍車をかけてまいります。

なお、グローバル戦略として中国（上海）での「ハイチュウ」事業を早期に成功させ、他地域への展開を図ってまいります。

お客様の信頼に応え、よき企業市民として社会的責任を果たし、正しい企業行動に基づく企業価値の創造・確立をめざして、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

特に品質の安全性確保につきましては、当社グループは食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の導入・強化など鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく体制を整備し、誠意・スピード・事実の的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがあります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれており、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において判断したものであります。

(1) 品質事故

品質の安全性確保につきましては、食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の導入・強化など鋭意取り組んでおりますが、予期せぬ品質事故により大規模な回収や製造物責任賠償が発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産体制

当社グループの主力であります菓子・食品・冷菓等の商品は当社及び当社グループの工場並びに仕入先で製造しておりますが、一部の商品を除き基本的には一商品一工場の生産体制であり、災害等で工場が稼働不能状態に陥った場合には販売できなくなる商品が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 相場・為替レートの変動

食料品製造の主原料がカカオ豆をはじめとして海外からの輸入原料であり、常に相場及び為替レートの変動により業績に影響を及ぼすこととなります。相場高騰及び為替レートの円安の進行は原価の悪化要因となり当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害、異常気象等

当社グループの生産・販売活動及び消費者の購買行動に大きな影響を及ぼすような地震・台風等の大規模な自然災害の発生や異常気象となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の経営破綻

当社グループの販売先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 企業情報・個人情報の漏えい

企業情報・個人情報の漏えい対策につきましては、情報セキュリティの一環として、対応策を策定し、取り組んでおります。「個人情報取扱い規程」の制定など、社内体制を整備し、セキュリティ強化に取り組んでおりますが、予期せぬ情報漏えいが発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中国(上海)での事業展開

当社はグローバル戦略として、中国（上海）で「ハイチュウ」の製造・販売をしております。現在は上海を中心に華北地区、華東地区に事業展開しており、将来はアジア市場へ展開して行く予定ですが、現地の法的規制や商慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある要素は、上記だけに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	契約先	国名	契約期間	契約の内容	
				目的	対価
森永製菓株式会社 (当社)	J. W. O. Corporation (ジェイ・ダブリュ・オー コーポレーション)	米国	平成10年10月1日から 平成25年9月30日まで	ウイダー商標を付した 健康食品並びに飲料の 製造・販売のライセン ス及び技術援助	製品の売上高に対し、 一定率のロイヤルティ を支払う

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として当社の研究開発部門において推進しており、「世界の人々の豊かで安全な食生活の実現と健康の増進に貢献していくこと」を使命とし、パイオニアスピリットに溢れた企業活動を通して、お客様に満足していただける商品・サービス・情報を提供すべく、「食」に関連する様々な技術分野において研究を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、21億2千8百万円で、セグメントは全額「食料品製造」であります。

当連結会計年度は、主として「主力商品の強化」、「次期主力商品の創出」、「健康・栄養分野での踏み込んだ食品機能の研究」をテーマとして取り組みました。

(1) 「主力商品の強化」

菓子部門では主力ブランドを中心にさらなる品質強化に取り組みました。キャンディでは「ハイチュウ」〈ストロベリー〉の苺の味わい・香りを改良しました。お子様をターゲットとした新ブランドとして『つぶつぶ』の素材を配合して開発した「つぶつぶハイチュウ」〈つぶラムネ〉〈つぶメロンソーダ〉は、ハイチュウのチューイング性にカリカリの食感をプラスした美味しさに加え、見た目の楽しさにもこだわりました。

ビスケットではバターの香りとサクッとした歯ざわりにこだわり、1枚1枚に可愛い笑顔がデザインされたサブレ「ディア」を開発しました。

チョコレートでは、サクサクのビスケットをコーン味のチョコでコートした「チョコボール」〈スイートコーン〉を開発し、新規性の高いおいしさを実現しました。また、冷やしてもおいしい夏向けスティックチョコレートとして、チョコレートのひんやりとした後味とパキパキの食感の心地よさにこだわった「小枝」〈ショコラ・グラッセ〉を開発しました。

食品部門では主力ブランド「ミルクココア」などココア製品の品質向上研究に継続的に注力しました。

冷菓部門では「チョコモナカジャンボ」のモナカのパリパリ感を改良する研究に取り組みました。

健康部門では、「ウイダーinゼリー」〈エネルギーイン〉〈マルチビタミンイン〉〈プロテインイン〉〈ファイバーイン〉の刷新に加えて、ウイダー独自のトライアングル理論を背景とした『コンディションづくり』の新商品として5種類のミネラルをバランスよく配合した栄養機能食品〈マルチミネラルイン〉を開発しました。

(2) 「次期主力商品の創出」

菓子部門ではマシュマロをサンドしたエンゼルパイのおいしさを、そのまま食べやすい一口サイズにした「エンゼルパイミニ」〈バニラ〉を開発し、食シーンを拡大しました。また、一口サイズで携帯性のよい、働く女性向けのチョコレート「リュイ」〈バニラエスプレッソ〉の開発を行いました。

食品部門では、ココア市場を拡大する商品として、骨や歯の成長に必要なカルシウムを豊富に含み、さらにビタミンDと「カルテイク」を配合した栄養機能食品「ティナ」を開発し、子供用健康ドリンク市場に参入しました。その他にも、牛乳を混ぜるだけで家庭で本格的なレアチーズケーキが楽しめる「レアチーズケーキミックス」を開発し、子供と一緒に作れる「楽しさ」の提供・「食育」の提案をしました。

冷菓部門では、当社ならではの焼き菓子アイス技術により、レーズンパンのような味わい・食感が楽しめるアイス「レーズンブレッドサンドアイス」を開発しました。

(3) 「健康・栄養分野での踏み込んだ食品機能の研究

ヘルスフードサイエンス研究所を中心に、昨年引き続き「少子高齢化」「健康」をキーワードとして、「ストレス」「抗老化」「生活習慣病」の3つの分野で重点的に研究に取り組みました。産官学の研究体「茶コンソーシアム」の成果を活かして昨年度発売した「べにふうき緑茶キャンディ」を、今年度は味、機能性の面で品質改良を行いました。

また、健康素材「マカ」を配合した男性向け機能性チョコレートの「MACAチョコレート」を企画し、商品化しました。

特定保健用食品「清祥茶房」については、主たる関与成分グロビン蛋白分解物を長期摂取することで、食後だけではなく平時でも血清中性脂肪の抑制が出来ることを確認し、日本薬学会第127年会で発表しました。

また、ココアの口腔内衛生への効果を背景として、ココア含有ガム「お口の元気®噛むサプリ」<ココア風味>を開発しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、471億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円増加しております。この主たる要因は、現金及び預金が45億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ29億1千9百万円減少しましたが、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、887億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億3千5百万円増加しております。この主たる要因は、製造設備への投資により有形固定資産が608億7千8百万円と前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円増加したこと、株式の評価益の増加により投資有価証券が263億3百万円と前連結会計年度末に比べ19億7千万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、531億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ122億2千8百万円増加しております。この主たる要因は、短期借入金が143億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ77億5千1百万円増加、支払手形及び買掛金が167億9千9百万円と前連結会計年度末に比べ19億4千1百万円増加したことによるものであります。短期借入金の増加は、一年以内に返済予定の長期借入金が振替えられたことによるものであり、支払手形及び買掛金の増加は、当連結会計年度の末日が金融機関の休日だったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、235億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億7千6百万円減少しております。この主たる要因は、短期借入金への振替により長期借入金が12億8百万円と前連結会計年度末に比べ110億4千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しており、残高は591億8千6百万円であります。前連結会計年度末残高に比べ35億5千4百万円増加しています。その主たる要因は、利益剰余金が136億7千7百万円と前連結会計年度末に比べ18億8千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が94億8千5百万円と前連結会計年度末に比べ9億3千9百万円増加したことによるものです。以上により、自己資本比率は43.0%となり、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上がっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は80億6千4百万円、投資活動の結果使用した資金は63億1千2百万円、財務活動による資金の減少は47億3千9百万円となっております。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ29億1千9百万円減少し、35億6百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第155期 平成15年3月期	第156期 平成16年3月期	第157期 平成17年3月期	第158期 平成18年3月期	第159期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	36.8	38.0	42.2	42.3	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	43.0	56.0	65.8	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	4.4	2.6	2.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.4	24.5	37.3	49.4	46.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の持ち直しなど景気の回復傾向が続き、いざなぎ景気を超えて戦後最長の好景気を記録しました。しかし一方では生活消費財が伸び悩みなか、「実感なき好景気」ともいわれており、個人消費は未だ力強さに欠ける状況が続いています。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も一部に明るい兆しは見えるものの、原材料価格の高騰は続き、高付加価値化・機能性の訴求といった商品の差別化の動きや、店頭における販売競争激化はさらに進んでいる状況にあります。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループはさらなる企業力強化を図るべく、主力ブランド群のさらなる強化策を中心に売上規模の拡大に努めてまいりました。また、生産ラインの強化・見直しの検討を引き続き行い、生産体制新構築に向けた歩みを着実に進めると同時に、生産部門のさらなるローコストオペレーション、販売マネジメントや生販連携によるサプライチェーンマネジメント強化による経営の効率化を推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度売上高は、食料品製造事業の主力ブランドが伸び悩み、全体では1,672億3千5百万円と前連結会計年度に比べ36億8千5百万円(2.2%)の減収となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ27億7百万円(30.1%)減少の62億8千万円、経常利益も前連結会計年度に比べ30億5千6百万円(34.7%)減少の57億3千7百万円となりました。当期純利益につきましては、60億5千3百万円増加の32億3千5百万円となりました。

(売上高)

売上高の詳細については、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の中の事業の種類別セグメントの業績に記載のとおりです。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は売上高比52.0%と前連結会計年度に比べ1.2ポイント上昇しており、販売費及び一般管理費も売上高比で44.3%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント上昇しています。この主たる要因は、売上高の減少やプロダクトミックスの悪化、原材料価格の高騰などによるものであります。

(特別損益)

前連結会計年度にゴルフ事業等の固定資産に係る減損損失を計上しており、特別損益(純額)が106億1千7百万円改善となりました。

(当期純損益)

前連結会計年度に比べ60億5千3百万円の増益となり、1株当たりの当期純利益は11.98円となっております。

今後につきましては、国内景気は緩やかな拡大基調にあるなかで、設備投資の増加や雇用環境の改善などに支えられ、引き続き持続力を保つとの見通しが立てられていますが、一方では個人消費は未だ力強さに欠ける状態が続いています。また、日本経済が米国・中国をはじめとする世界経済に受ける影響も不透明となっており、先行き不安感も依然として残っております。

また、菓子・食品市場全体も市場競争の激化が見込まれ、原材料価格高騰とあわせて経営環境はより厳しくなるものと予想されます。

このような状況下において、さらなる企業力強化を図るべく、消費者のニーズを的確に掴みながら、主力ブランド群を軸とした幅広い商品戦略や、チャネル別の戦略強化による売上規模の拡大を図ってまいります。また、生産の合理化・効率化によるいっそうの収益力向上を図ることを目的に、工場再編も視野に入れながら段階的に生産体制新構築を進めてまいります。さらに、生産部門のローコストオペレーション、サプライチェーンマネジメントの強化による経営の効率化をいっそう推進してまいります。

こうしたなかで、中長期的な収益力・企業力拡大に向けた、設備、IT分野、人材、新規事業に対する積極的な投資を引き続き実施し、将来にわたる事業基盤の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に完成した設備に対する投資の総額は、66億6千6百万円であり、その内容は、主として食料品製造事業における品質向上ならびに合理化を目的とした新設及び既存設備に係る更新投資であります。

（食料品製造事業）

新製品製造、品質向上ならびに合理化を目的とした新設及び既存の製造設備への更新投資を中心に65億6千3百万円の投資を行っております。

主なものとして、当社塚口工場のチョコレート製造設備13億8千6百万円があります。

（食料卸売及び飲食店事業）、（不動産及びサービス事業）、（その他の事業）

特記すべき事項はありません。

所要資金については、自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [臨時 従業員] (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	食料品製造	統括・管理	157	14	— (—) [6, 138]	54	225	317 [33]
北海道支店管内 (札幌市清田区 ほか 1箇所)	〃	販売設備	68	0	294 (6, 980)	0	363	32 [23]
東北支店管内 (仙台市若林区 ほか 3箇所)	〃	〃	332	2	432 (25, 064)	2	769	47 [37]
関東信越支店管内 (栃木県宇都宮市 ほか 2箇所)	〃	〃	26	—	34 (2, 077)	3	64	38 [29]
首都圏統括支店管内 (東京都国分寺市 ほか 4箇所)	〃	〃	1, 349	179	9, 853 (28, 651)	1	11, 384	147 [69]
東海支店管内 (名古屋市東区 ほか 1箇所)	〃	〃	30	—	18 (658)	5	54	57 [34]
北陸支店管内 (石川県金沢市 ほか 1箇所)	〃	〃	39	0	32 (2, 927)	0	72	13 [14]
関西支店管内 (兵庫県尼崎市 ほか 2箇所)	〃	〃	262	14	— (—)	0	277	71 [47]
中国支店管内 (広島市西区 ほか 2箇所)	〃	〃	352	—	370 (2, 903)	0	723	35 [23]
四国支店管内 (香川県高松市 ほか 1箇所)	〃	〃	10	—	146 (2, 446)	0	157	16 [16]
九州支店管内 (福岡市博多区 ほか 5箇所)	〃	〃	116	0	279 (7, 687)	1	398	64 [59]
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	〃	生産設備	5, 612	4, 425	1 (87, 857)	39	10, 080	226 [88]
塚口工場 (兵庫県尼崎市)	〃	〃	2, 841	4, 131	924 (88, 841)	38	7, 935	240 [181]
中京工場 (愛知県安城市)	〃	〃	868	1, 230	204 (27, 125) [2, 285]	25	2, 328	110 [75]
小山工場 (栃木県小山市)	〃	〃	1, 132	2, 145	894 (73, 789)	11	4, 183	155 [88]
三島工場 (静岡県三島市)	〃	〃	891	831	24 (24, 507)	4	1, 752	97 [40]
研究所 (鶴見工場内ほか 1箇所)	〃	その他設備	909	335	818 (5, 600)	135	2, 198	170 [16]
社宅等 (首都圏地区4箇 所)	〃	〃	1, 315	12	13 (7, 193)	2	1, 344	— [—]
ゴルフ場 (千葉県富津市)	不動産及び サービス	ゴルフ場	322	29	2, 641 (466, 114) [6, 414]	14	3, 007	— [—]
不動産事業設備	〃	賃貸用設備 等	1, 694	14	6, 429 (2, 773, 532) [4, 622]	6	8, 144	11 [1]

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [臨時 従業員] (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
森永デザート ㈱	本社工場 (佐賀県 鳥栖市)	食料品 製造	生産設備	478	599	468 (16,628)	16	1,562	93 [67]
森永スナック 食品㈱	本社工場 (千葉県 野田市)	〃	〃	516	397	54 (16,673)	3	971	74 [7]
森永エンゼル デザート㈱	本社工場 (神奈川県 大和市)	〃	〃	551	555	1,070 (11,884)	36	2,213	95 [81]
	鶴見工場 (横浜市 鶴見区)	〃	〃	79	78	— (—)	2	159	27 [122]
	中京工場 (愛知県 丹羽郡)	〃	〃	22	13	— (—)	1	37	12 [35]
森永フード サービス㈱	支店・店舗等 (静岡県御殿 場市ほか)	食料卸売 及び 飲食店	給食 設備等	53	20	— (—)	12	86	149 [349]
森永高滝 カントリー㈱	ゴルフ場 (千葉県 市原市)	不動産 及び サービス	ゴルフ場	831	7	1,631 (1,010,117) [142,731]	5	2,476	50 [19]

(3) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [臨時 従業員] (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾森永製菓 股份有限公司	(台湾台北市)	食料品 製造	生産設備	328	445	686 (6,702)	9	1,469	181 [1]
上海森永食品 有限公司	(中国上海市)	〃	〃	113	511	— (—)	63	687	211 [—]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具・器具・備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社は「ゴルフ場」(千葉県富津市)を、森永エンゼルカントリー(株)に貸与しております。
- 3 提出会社は以下の貸与中の土地及び建物を含んでおります。

貸与先	帳簿価額(百万円)	
	建物	土地 (面積㎡)
子会社 森永エンゼルデザート(株)	617	586 (6,863)

- 4 提出会社及び一部の国内子会社は土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[]で外書しております。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	貸借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)	リース期間
本社 (東京都港区)	食料品製造	本社建物	年間貸借料 401	—	—
全国 (注)	〃	ショーケース、 自動販売機	年間リース料 173	414	主として5年間
本社 (東京都港区) (注)	〃	コンピュータ システム	年間リース料 186	243	5年間

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

- 7 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	鶴見工場 (横浜市鶴見区)	食料品製造	キャンディ 製造設備	955	—	自己資金	平成19年3月	平成19年10月	品質向上 及び合理化
		〃	チョコレート 製造設備	211	—	〃	平成19年6月	平成19年9月	〃
	小山工場 (栃木県小山市)	〃	チョコレート 製造設備	297	—	〃	平成19年7月	平成19年7月	〃

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	270,948,848	270,948,848	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	270,948,848	270,948,848	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日(注)	5,250	270,948	262	18,612	2,535	17,186

(注) 森永開発㈱との合併による増加
合併比率 1 : 2

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	64	47	382	82	12	31,322	31,909	—
所有株式数(単元)	—	82,599	2,964	53,035	17,996	24	110,221	266,839	4,109,848
所有株式数の割合(%)	—	30.95	1.11	19.88	6.74	0.01	41.31	100.00	—

(注) 1 自己株式1,029,821株は、「個人その他」欄に1,029単元及び「単元未満株式の状況」欄に821株含めて記載しております。なお、自己株式1,029,821株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,027,821株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森永製菓取引先持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	14,745	5.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	13,277	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,171	4.49
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	8,175	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,528	2.77
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,493	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,174	2.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,804	2.14
株式会社不二家	東京都中央区銀座七丁目2番17号	5,000	1.84
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	4,488	1.65
計	—	83,857	30.94

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行株式会社 1,607 千株

明治安田生命保険相互会社 263 千株

また、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全数信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,812,000	265,812	—
単元未満株式	普通株式 4,109,848	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	270,948,848	—	—
総株主の議決権	—	265,812	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式821株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永製菓(株)	東京都港区芝五丁目 33番1号	1,027,000	—	1,027,000	0.37
計	—	1,027,000	—	1,027,000	0.37

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項、会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月24日)での決議状況 (取得期間平成19年4月25日～平成19年5月31日)	5,000,000	1,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	5,000,000	1,350,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,644	3,418,582
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160,682	47,812,748
当期間における取得自己株式	19,733	5,407,680

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	12,924	2,997,193	3,632	894,954
保有自己株式数	1,027,821	—	6,043,922	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、さらに業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力のさらなる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の株主配当金につきましては、当連結会計年度業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、中間配当金は見送らせていただき、期末配当金は1株につき6円の配当を実施することに決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,619	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	225	237	299	396	331
最低(円)	140	155	219	260	253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	295	282	298	316	318	309
最低(円)	278	253	273	289	295	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		森 永 剛 太	昭和14年9月13日生	昭和37年4月 当社入社 昭和52年2月 株式会社森永キャンデーストア入社 昭和52年6月 同社取締役就任 昭和54年6月 同社常務取締役就任 昭和58年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社専務取締役就任 平成7年6月 当社代表取締役就任(現) 平成9年6月 当社取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役会長就任(現)	(注)3	1,832
取締役社長 (代表取締役)		矢 田 雅 之	昭和18年7月29日生	昭和41年4月 森永商事株式会社(旧)入社 昭和43年6月 当社入社 平成8年12月 当社食品事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役就任(現) 平成18年6月 当社取締役社長就任(現)	(注)3	71
常務取締役	イノベーション センター長	佐 藤 順 一	昭和23年8月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 株式会社森永ファイナンス代表取締役 就任(現) 平成17年6月 当社常務取締役就任(現) 平成19年4月 当社イノベーションセンター長委嘱 (現)	(注)3	32
常務取締役		野 田 修	昭和22年12月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社鶴見工場長 平成11年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)3	66
常務取締役	菓子事業 本部長	広 田 恭 之	昭和22年9月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社食品事業本部企画室長 平成13年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社菓子事業本部長委嘱(現) 平成18年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)3	42
取締役	国際部長	中 田 良	昭和25年1月9日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成12年7月 株式会社東京三菱銀行(現・株式会社 三菱東京UFJ銀行)営業第二本部 営業第五部長 平成14年6月 当社常任監査役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 当社取締役就任(現) 平成18年6月 当社国際部長委嘱(現)	(注)3	23
取締役	研究所長	木 村 次 男	昭和26年4月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年5月 当社研究所パワーブランドセンター長 平成16年6月 当社取締役就任。研究所長委嘱(現)	(注)3	25
取締役	人材開発 部長	白 川 年 男	昭和28年8月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 当社人材開発部長 平成17年6月 当社取締役就任。人材開発部長委嘱 (現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		原 田 宏	昭和15年5月7日生	昭和39年4月 平成4年5月 平成5年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	株式会社日本勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 株式会社第一勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)審査第二部長 当社常任監査役就任 当社取締役就任 当社常任監査役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	31	
常勤監査役		齋 藤 正	昭和16年2月24日生	昭和38年4月 平成5年1月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社人材開発部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	41	
監査役		中 島 英 殷	昭和11年8月31日生	昭和34年4月 昭和62年12月 平成元年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社日本勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 株式会社第一勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)国際本部欧州部長 森永乳業株式会社取締役就任 同社副社長就任 同社副社長退任 同社顧問退任 当社監査役就任(現)	(注)5	5	
監査役		吉 村 皎 三	昭和18年9月11日生	昭和41年4月 平成3年5月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年9月	株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行金融法人部長 第一工業株式会社常務取締役就任 ダイヤモンド抵当証券株式会社常勤監査役就任 ダイヤモンドファクター株式会社(現・三菱UFJファクター株式会社)常勤監査役就任 当社監査役就任(現) ダイヤモンドファクター株式会社(現・三菱UFJファクター株式会社)常勤監査役退任	(注)5	5	
計								2,190

- (注) 1 監査役 中島英殷及び監査役 吉村皎三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
須 藤 修	昭和27年1月24日生	昭和55年4月 平成5年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年9月 平成18年2月 平成18年3月	弁護士登録、東京八重洲法律事務所入所 あさひ法律事務所創設、パートナー 須藤・高井法律事務所設立(現) 株式会社ナムコ社外監査役就任* 株式会社バンダイナムコホールディングス社外監査役就任 GCA株式会社社外監査役就任(現) 株式会社ナムコ社外監査役就任(現)*	—
		*平成18年3月、株式会社ナムコが株式会社バンダイナムコゲームスと株式会社ナムコに組織再編されたことにより、新生株式会社ナムコの社外監査役に就任致しました。		

- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 当社は、「執行役員制度」を導入しております。導入の目的等については、6 [コーポレート・ガバナンスの状況] (1)会社の機関の内容 ①会社の機関の基本説明に記載のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	食品事業本部長	上田 敏裕
上席執行役員	上海森永食品有限公司董事長	福寺 誠一
上席執行役員	経営企画室長	杉浦 俊明
上席執行役員	健康事業本部長	石綿 保幸
上席執行役員	ヘルスフードサイエンス研究所長	伊藤 建比古
上席執行役員	広報・IR部長、広告部長	新井 徹
上席執行役員	資材部長	茶谷 紀夫

役名	職名	氏名
執行役員	品質保証部長	稲瀬 彰
執行役員	菓子食品営業部長	太田 栄二郎
執行役員	小山工場長	対間 好文
執行役員	首都圏統括支店長	赤石 昌義
執行役員	研究所・開発企画室長	福永 俊朗
執行役員	製品計画部長	平野 清巳
執行役員	生産管理部長	池田 弘
執行役員	冷菓事業本部長	平久江 卓
執行役員	鶴見工場長	渡辺 龍太郎
執行役員	関西支店長	赤瀬 茂章

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の最大化ならびに企業の永続的発展を図ることを目的に、経営の健全性および効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の順守ならびに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。

ステークホルダーとの信頼関係の強化にあたっては、企業理念・行動憲章に則り、企業活動の全ての領域にわたり社会的責任を果たすべく、当社を支えていただいているステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会との共生と持続的成長を実現することに努めています。

経営の健全性および効率性の向上等に向けては、取締役会の経営監視機能の強化、社外監査役の設置、常勤監査役の重要会議への出席、監査部の社長直轄化等により、実効性のある内部統制システムの構築に努めています。

(1)会社の機関の内容

① 会社の機関の基本説明

当社は、組織形態として、監査役設置会社を採用しております。

当社では、「職務権限・決定基準規程」により、取締役会、経営会議、各取締役、各執行役員、各部長等の決定基準を定め、責任と権限を明確にしております。

取締役会は、経営判断の原則に基づき法定事項および重要な業務執行について、慎重な意思決定を行うとともに業務執行状況の監督を行っています。

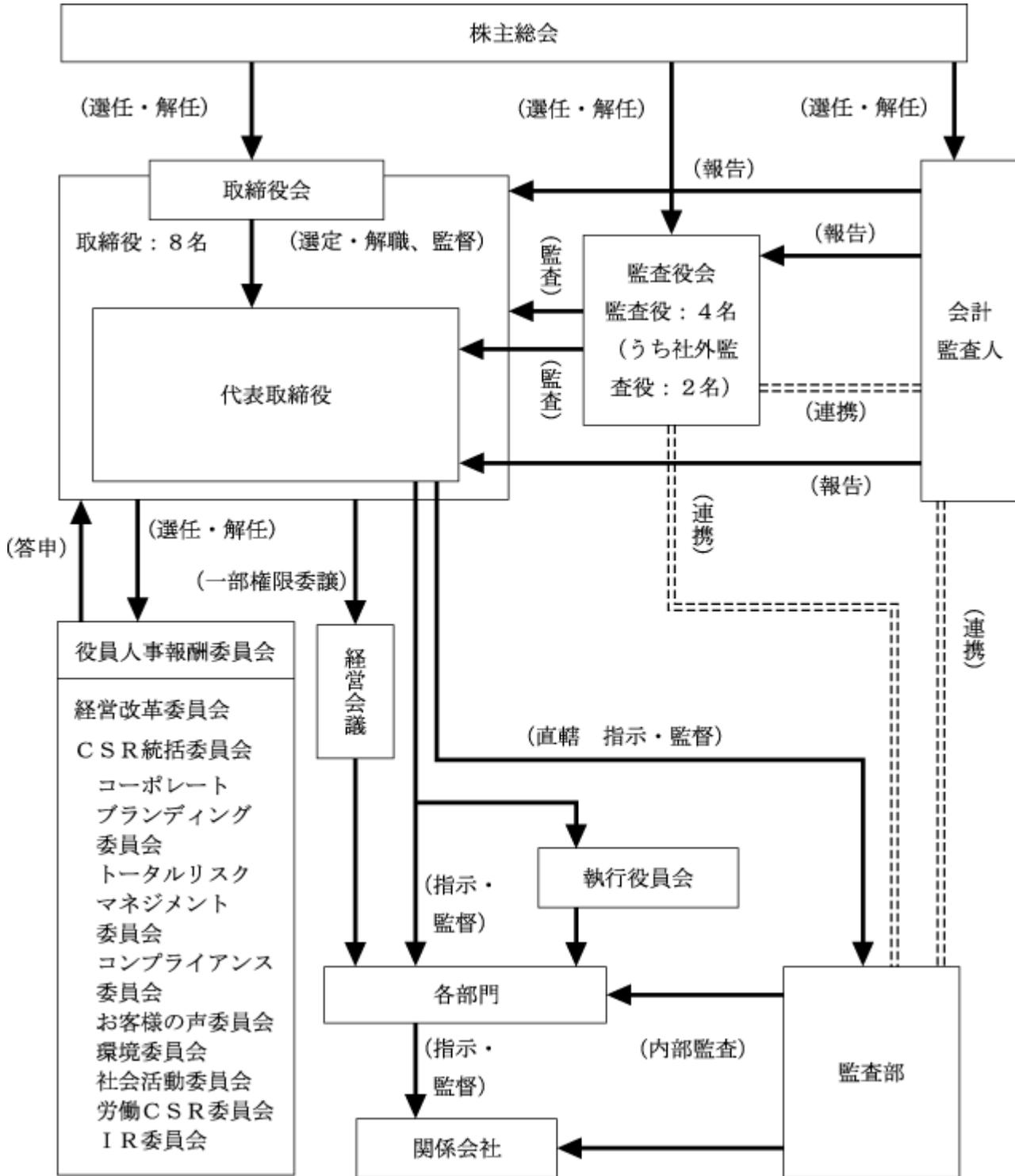
経営会議は、取締役会から権限委譲を受けた事項についての決定を行っています。

また、取締役会へ付議する重要事項のうち、経営計画等に関しては経営改革委員会、情報開示に関してはIR委員会、取締役の人事および報酬に関しては役員人事報酬委員会において、事前に十分な審議を行い、取締役会で決定しています。

なお、平成18年6月29日より、当社は事業環境の変化への機動性を高め、意思決定のスピードアップを図るべく、執行役員制度を導入しております。これにより、戦略執行に係る通常業務の執行権限と責任を執行役員に付与し、経営の効率化と執行の確実性を確保しております。

業務執行の確実性を期すため、代表取締役社長、業務執行取締役および執行役員による執行役員会を設置しております。

② 業務執行・経営監視の仕組み



③ 内部監査および監査役監査の状況

監査役は4名で、うち社外監査役が2名となっております。

監査役は監査基準を設け、当該監査基準に基づいて取締役の職務執行を監査しています。

また、常勤監査役は、定期的に代表取締役と面談するとともに経営会議、経営改革委員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

監査役は会計監査人と、また常勤監査役は監査部長と定期的および必要に応じて意見交換を行い、会計監査および業務監査を行っています。

内部監査を行う監査部は、社長直轄としており、期中に1名増員し7名体制にて、子会社を含めた全ての部門を対象に毎期約30か所を計画的に監査し、常勤監査役とともに当該部門と意見交換を行っています。

また、今後更なる監査の充実を図るべく、監査部員の増員を計画しております。

④ 会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人トーマツを選任しており、監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定社員 業務執行社員 佐藤正樹氏

指定社員 業務執行社員 山口更織氏

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名、その他1名、計8名であります。

⑤ 社外監査役との関係

当社の社外監査役の中島英殿氏は、森永乳業株式会社の元取締役副社長であり、吉村皎三氏はダイヤモンドファクター株式会社（現・三菱UFJファクター株式会社）の元常勤監査役であります。

当社は、当該会社と定型的な取引はありますが、特別な利害関係はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、企業価値の最大化ならびに企業の永続的発展および強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を図り、業務を適正に執行するとともに、監督および監査の実効性確保に努めています。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

職務の執行が適正に行われるために、取締役は実効性のある内部統制システムの構築と法令および定款等の順守体制の確立に努めるとともに、監査役が当該システムの有効性と機能を監査する体制としています。

また、監査部を社長直轄とし、子会社を含めた全ての部門の内部監査を行い、内部監査の実効性を確保しています。

「行動憲章」の下、コンプライアンス委員会を設置し、継続的な研修等により、コンプライアンス風土の維持・向上に努めています。

また、国内子会社を含めた「ヘルプライン」（社内および社外）を設置し、コンプライアンス上問題となる情報を広く収集し、適切な対応を行っています。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書取扱い規程」等により、重要な会議の議事録、重要事項に係る決裁申請書等（書面および電磁的記録）について、法令および重要度に応じて保存期間を定め、保存および管理を行っています。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

トータルリスクマネジメント委員会を設置し、「トータルリスクマネジメントマニュアル」を制定するとともに、想定されるリスクをカテゴリ別に分類および評価し、平常時における予防対策を実施しています。

また、監査部は、定期的な内部監査において、リスク管理の状況を監査しています。

クライシスが発生した場合は、状況を速やかに評価・判断し、「対策本部」の設置、情報開示等、当該クライシスの性格に応じた必要な対応措置を取るとともに、原因究明、再発防止対策を行っています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務権限・決定基準規程」に基づき、法定事項および重要な職務の執行については取締役会で決定し、重要度に応じて取締役会から経営会議等へ一部権限を委譲し、職務の執行を効率的に行っています。

⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社に準じた手続きにより業務の執行を行うこととし、重要事項を決定する際は、「職務権限・決定基準規程」に基づき、事前に当社の承認を得る体制としています。

また、内部監査の共通化により、当社の監査部が子会社を監査し、グループ全体の業務の適正を確保しています。

⑥ 監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、経営会議および経営改革委員会等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する体制としています。

また、取締役および使用人は、職務の執行に関し、重大な法令および定款違反、もしくは不正行為の事実、または、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、速やかに常勤監査役に報告する体制をとっています。

なお、監査役会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、補助使用人を置くこととしています。

補助使用人は、業務の執行にかかわる役職を兼務しないこととし、また、補助使用人の取締役からの独立性を確保するため、補助使用人の任命、異動等の人事権にかかわる事項の決定等については、監査役会の事前の同意を得ることとしています。

平成19年6月28日現在、補助使用人は置いておりません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、次のとおりであります。

区分	取締役		監査役 (うち 社外監査役)		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	219	4 (2)	57 (8)	15	277

(注) 1 支給人員は、延べ人員であります。

- 2 使用人兼務取締役に支給した使用人給与相当額は46百万円であり、上表には含まれておりません。
- 3 第158期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された取締役の報酬額は月額3千万円以内(使用人分給与は含まない)であります。
- 4 第143期定時株主総会(平成3年6月27日)において決議された監査役の報酬額は月額6百万円以内であります。
- 5 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金は、次のとおりであります。
取締役の退任により支給したもの 50百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人トーマツに対する報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 (百万円)	36
上記以外の報酬 (百万円)	7

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度に、取締役会は24回開催され、欠席取締役延総数は3名、欠席監査役延総数は1名であります。

また、監査役会は21回開催され、各回とも監査役は全員出席しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,440		4,521	
2 受取手形及び売掛金	※8	18,168		21,772	
3 たな卸資産		13,061		13,989	
4 繰延税金資産		2,030		2,156	
5 その他		5,332		4,680	
貸倒引当金		△190		△12	
流動資産合計		45,842	34.9	47,108	34.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	52,905		53,139	
減価償却累計額		△30,818	22,086	△31,649	21,490
(2) 機械装置及び運搬具		82,268		83,827	
減価償却累計額		△67,600	14,668	△67,313	16,514
(3) 工具・器具・備品		2,864		2,868	
減価償却累計額		△2,330	534	△2,308	560
(4) 土地	※2		21,833		21,844
(5) 建設仮勘定			520		468
有形固定資産合計			59,643		60,878
			45.4		44.8
2 無形固定資産	※3		399		404
			0.3		0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1、 2		24,333		26,303
(2) 長期貸付金			7		2
(3) 繰延税金資産			310		343
(4) その他	※1		2,028		1,785
貸倒引当金			△1,161		△920
投資その他の資産合計			25,519		27,514
			19.4		20.2
固定資産合計			85,562		88,797
			65.1		65.3
資産合計			131,404		135,905
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	14,858		16,799	
2 短期借入金	※2	6,574		14,325	
3 未払金		9,251		9,506	
4 未払法人税等		534		2,310	
5 賞与引当金		2,169		2,043	
6 その他	※2、 8	7,513		8,145	
流動負債合計		40,902	31.1	53,130	39.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	12,255		1,208	
2 繰延税金負債		6,894		7,456	
3 退職給付引当金		6,591		6,794	
4 役員退職慰労金引当金		260		208	
5 受入敷金・保証金		8,161		7,920	
6 その他		0		0	
固定負債合計		34,164	26.0	23,588	17.4
負債合計		75,066	57.1	76,719	56.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		705	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	18,612	14.2	—	—
II 資本剰余金		17,191	13.1	—	—
III 利益剰余金		11,791	9.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		8,546	6.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△314	△0.2	—	—
VI 自己株式	※7	△194	△0.1	—	—
資本合計		55,632	42.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		131,404	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	18,612	13.7	
2 資本剰余金		—	—	17,192	12.7	
3 利益剰余金		—	—	13,677	10.1	
4 自己株式		—	—	△243	△0.2	
株主資本合計		—	—	49,239	36.2	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	9,485	7.0	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	4	0.0	
3 為替換算調整勘定		—	—	△267	△0.2	
評価・換算差額等合計		—	—	9,222	6.8	
III 少数株主持分		—	—	724	0.5	
純資産合計		—	—	59,186	43.5	
負債純資産合計		—	—	135,905	100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			170,920	100.0	167,235	100.0
II 売上原価			86,866	50.8	86,919	52.0
売上総利益			84,054	49.2	80,316	48.0
III 販売費及び一般管理費	※1、 2		75,066	43.9	74,036	44.3
営業利益			8,987	5.3	6,280	3.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		2			6	
2 受取配当金		265			258	
3 持分法による投資利益		—			7	
4 その他		318	586	0.3	271	544
V 営業外費用						
1 支払利息		180			174	
2 たな卸資産処分損		405			710	
3 持分法による投資損失		15			—	
4 その他		180	781	0.5	202	1,086
経常利益			8,793	5.1		5,737
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	730			2	
2 投資有価証券売却益		1,152			458	
3 貸倒引当金戻入益		158			189	
4 その他		295	2,336	1.4	9	659
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※4	735			758	
2 減損損失	※5	12,195			—	
3 その他		136	13,067	7.6	15	773
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△1,936	△1.1		5,624
法人税、住民税及び事業税		659			2,560	
法人税等調整額		177	837	0.5	△217	2,342
少数株主利益			44	0.0		45
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,818	△1.6		3,235

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,189
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			17,191
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,961
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,351	
2 役員賞与		0	
3 当期純損失		2,818	4,169
III 利益剰余金期末残高			11,791

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,612	17,191	11,791	△194	47,401
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,350		△1,350
当期純利益			3,235		3,235
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,885	△48	1,838
平成19年3月31日残高(百万円)	18,612	17,192	13,677	△243	49,239

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,546	—	△314	8,231	705	56,338
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,350
当期純利益						3,235
自己株式の取得						△51
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	939	4	46	990	18	1,009
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	939	4	46	990	18	2,847
平成19年3月31日残高(百万円)	9,485	4	△267	9,222	724	59,186

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△1,936	5,624
2 減価償却費		4,509	4,888
3 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△289	118
4 役員退職慰労金引当金の減少額		△36	△52
5 賞与引当金の減少額		△29	△135
6 貸倒引当金の減少額		△184	△419
7 受取利息及び受取配当金		△268	△265
8 支払利息		180	174
9 持分法による投資損益		15	△7
10 投資有価証券売却益		△1,152	△458
11 固定資産売却益		△730	△2
12 固定資産除却損		518	608
13 固定資産売却損		216	149
14 減損損失		12,195	—
15 売上債権の増減額(増加:△)		629	△3,581
16 たな卸資産の増加額		△781	△913
17 仕入債務の増減額(減少:△)		△337	1,932
18 その他の流動資産の減少額		264	629
19 その他の投資の減少額		358	244
20 未払金の増減額(減少:△)		△1,033	238
21 その他の流動負債の増減額(減少:△)		△427	207
22 受入敷金・保証金の減少額		△1,129	△240
23 その他の増減(純額)		△47	17
小計		10,504	8,757
24 利息及び配当金の受取額		268	265
25 利息の支払額		△182	△172
26 法人税等の支払額		△1,554	△784
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,035	8,064

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,024	△24
2 定期預金の払出による収入		24	24
3 有形固定資産の取得による支出		△5,488	△6,080
4 有形固定資産の売却による収入		950	12
5 無形固定資産の取得による支出		△27	△34
6 投資有価証券の取得による支出		△907	△780
7 投資有価証券の売却による収入		1,409	821
8 貸付けによる支出		△0	△1
9 貸付金の回収による収入		1	6
10 その他の増減(純額)		△194	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,257	△6,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金を増減額(純額)		2,275	△3,179
2 長期借入金の返済による支出		△3,154	△123
3 自己株式の取得による支出		△59	△51
4 自己株式の売却による収入		4	3
5 配当金の支払額		△1,351	△1,350
6 少数株主への配当金の支払額		△57	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,342	△4,739
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		49	18
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,485	△2,968
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,875	6,425
VII 連結範囲変更による増加額		65	49
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		6,425	3,506

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。 持分法適用の非連結子会社であった森永高滝カントリー(株)は、当社が保有していた固定資産を当該会社に譲渡し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、摩利哪呷(上海)食品有限公司は平成17年7月7日付けで社名を上海森永食品有限公司に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しておりますので省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社3社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社名及び関連会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しておりますので省略しております。 なお、当連結会計年度での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。 非連結子会社 森永高滝カントリー(株) (連結子会社に変更)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司を除く連結子会社の事業年度は、いずれも年1回3月決算で当社と同一であります。 台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司の事業年度は、年1回12月決算であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。 持分法適用の非連結子会社であった森永エンゼルカントリー(株)は、売上高の重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社名及び関連会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しておりますので省略しております。 なお、当連結会計年度での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。 非連結子会社 森永エンゼルカントリー(株) (連結子会社に変更)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>③ 主たるたな卸資産</p> <p>製品 当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="181 1037 563 1099"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置	9年～12年	<p>③ 主たるたな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年				
機械装置	9年～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,979百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 当社及び連結子会社6社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成15年6月に、連結子会社は平成16年6月に、役員退職慰労金支給規則を改定しており、当社は平成15年7月以降対応分について、連結子会社は平成16年7月以降対応分について、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>														
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">オプション付為替予約</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却(僅少な場合には一括償却)を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	オプション付為替予約	〃	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">オプション付為替予約</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却(僅少な場合には一括償却)を行っております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	オプション付為替予約	〃
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建予定取引														
オプション付為替予約	〃														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建予定取引														
オプション付為替予約	〃														

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法について、当社は従来、製品は売価還元法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度よりいずれも総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この評価方法の変更は、当連結会計年度において、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入し、たな卸資産の品目単位ごとの原価の把握が可能となったことから、たな卸資産の評価と期間損益計算をよりいっそう詳細かつ適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、売上原価は 333百万円減少し、営業利益、経常利益は同額多く、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。この影響は、たな卸資産の原価を品目ごとに算定するよう変更したことが主たる要因であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p>	<p>1</p> <hr/>
<p>2 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は12,195百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p>	<p>2</p> <hr/>
<p>3</p> <hr/>	<p>3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 58,457百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 238百万円 投資その他の資産の「その他」 3 〃</p> <p>※2 次の資産を担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,058</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,643</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (従業員預り金)</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 連結調整勘定30百万円が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 コミットメントライン契約 当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000 〃</td> </tr> </table> <p>※6 発行済株式総数 普通株式 270,948,848株</p> <p>※7 自己株式数 普通株式 869,419株</p> <p>※8 _____</p>	科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	有形固定資産		建物及び構築物	959	土地	7,099	計	8,058	投資有価証券	1,584	合計	9,643	科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	短期借入金	198	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	394	長期借入金	255	合計	848	保証先	金額 (百万円)	債務の内容	従業員	301	住宅融資	その他2件	12	銀行借入	合計	313		コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	4,000 〃	借入未実行残高	6,000 〃	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 232百万円</p> <p>※2 次の資産を担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,443</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,885</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (従業員預り金)</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 のれん15百万円が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 コミットメントライン契約 当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,500 〃</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 連結会計年度末日の満期手形の会計処理 連結会計年度末日の満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">344 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">22 〃</td> </tr> </table>	科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	有形固定資産		建物及び構築物	594	土地	2,848	計	3,443	投資有価証券	1,442	合計	4,885	科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	短期借入金	46	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	398	長期借入金	208	合計	654	保証先	金額 (百万円)	債務の内容	従業員	240	住宅融資	その他2件	9	銀行借入	合計	249		コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	500 〃	借入未実行残高	9,500 〃	受取手形	64百万円	支払手形	344 〃	流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	22 〃
科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																										
有形固定資産																																																																																											
建物及び構築物	959																																																																																										
土地	7,099																																																																																										
計	8,058																																																																																										
投資有価証券	1,584																																																																																										
合計	9,643																																																																																										
科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																										
短期借入金	198																																																																																										
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	394																																																																																										
長期借入金	255																																																																																										
合計	848																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	債務の内容																																																																																									
従業員	301	住宅融資																																																																																									
その他2件	12	銀行借入																																																																																									
合計	313																																																																																										
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																																																										
借入実行残高	4,000 〃																																																																																										
借入未実行残高	6,000 〃																																																																																										
科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																										
有形固定資産																																																																																											
建物及び構築物	594																																																																																										
土地	2,848																																																																																										
計	3,443																																																																																										
投資有価証券	1,442																																																																																										
合計	4,885																																																																																										
科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																										
短期借入金	46																																																																																										
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	398																																																																																										
長期借入金	208																																																																																										
合計	654																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	債務の内容																																																																																									
従業員	240	住宅融資																																																																																									
その他2件	9	銀行借入																																																																																									
合計	249																																																																																										
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																																																										
借入実行残高	500 〃																																																																																										
借入未実行残高	9,500 〃																																																																																										
受取手形	64百万円																																																																																										
支払手形	344 〃																																																																																										
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	22 〃																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>35,381百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,051 "</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>6,213 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>9,358 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,290 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,363 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>540 "</td></tr> </table>		販売促進費	35,381百万円	広告宣伝費	8,051 "	運賃	6,213 "	貸倒引当金繰入額	18 "	給料手当	9,358 "	賞与引当金繰入額	1,290 "	退職給付費用	1,363 "	減価償却費	540 "	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>34,891百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,064 "</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>6,233 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>9,624 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,198 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,312 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>553 "</td></tr> </table>		販売促進費	34,891百万円	広告宣伝費	7,064 "	運賃	6,233 "	貸倒引当金繰入額	2 "	給料手当	9,624 "	賞与引当金繰入額	1,198 "	退職給付費用	1,312 "	減価償却費	553 "												
販売促進費	35,381百万円																																														
広告宣伝費	8,051 "																																														
運賃	6,213 "																																														
貸倒引当金繰入額	18 "																																														
給料手当	9,358 "																																														
賞与引当金繰入額	1,290 "																																														
退職給付費用	1,363 "																																														
減価償却費	540 "																																														
販売促進費	34,891百万円																																														
広告宣伝費	7,064 "																																														
運賃	6,233 "																																														
貸倒引当金繰入額	2 "																																														
給料手当	9,624 "																																														
賞与引当金繰入額	1,198 "																																														
退職給付費用	1,312 "																																														
減価償却費	553 "																																														
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,051百万円です。		※2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,128百万円です。																																													
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>720百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>730 "</td></tr> </table>		土地	720百万円	その他	9 "	合計	730 "	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> </table>		機械装置及び運搬具	2百万円																																				
土地	720百万円																																														
その他	9 "																																														
合計	730 "																																														
機械装置及び運搬具	2百万円																																														
※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>177</td><td>25</td><td>202</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>309</td><td>182</td><td>492</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17</td><td>—</td><td>17</td></tr> <tr><td>その他 (工具・器具・備品)</td><td>14</td><td>8</td><td>22</td></tr> <tr><td>合計</td><td>518</td><td>216</td><td>735</td></tr> </tbody> </table>		資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	177	25	202	機械装置及び運搬具	309	182	492	土地	17	—	17	その他 (工具・器具・備品)	14	8	22	合計	518	216	735	※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>339</td><td>3</td><td>342</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>252</td><td>143</td><td>396</td></tr> <tr><td>その他 (工具・器具・備品)</td><td>17</td><td>1</td><td>18</td></tr> <tr><td>合計</td><td>608</td><td>149</td><td>758</td></tr> </tbody> </table>		資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	339	3	342	機械装置及び運搬具	252	143	396	その他 (工具・器具・備品)	17	1	18	合計	608	149	758
資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																												
建物及び構築物	177	25	202																																												
機械装置及び運搬具	309	182	492																																												
土地	17	—	17																																												
その他 (工具・器具・備品)	14	8	22																																												
合計	518	216	735																																												
資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																												
建物及び構築物	339	3	342																																												
機械装置及び運搬具	252	143	396																																												
その他 (工具・器具・備品)	17	1	18																																												
合計	608	149	758																																												
(注) 土地の除却損17百万円は、コース勘定であります。																																															

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※5			
場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)			
		土地	建物 及び 構築物	その他	合計
千葉県 富津市	ゴルフ 場資産	2,923	320	3	3,247
千葉県 市原市	ゴルフ 場資産	5,913	2,677	174	8,765
千葉県 市原市	集合 住宅	—	172	1	173
東京都 港区	店舗	—	—	9	9
合計		8,836	3,170	187	12,195
<p>(注)上記の資産グループにおいて、「場所：東京都港区、用途：店舗」の資産グループのセグメントは、「食料卸売及び飲食店」であります。その他の資産グループのセグメントは、「不動産及びサービス」であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) ゴルフ場については、不動産鑑定評価額により、その他は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,948,848	—	—	270,948,848
自己株式				
普通株式 (注)	869,419	171,326	12,924	1,027,821

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,350	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,619	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金	7,440百万円	現金及び預金	4,521百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,015 "	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,015 "
現金及び現金同等物	6,425 "	現金及び現金同等物	3,506 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,135	547	587	機械装置 及び運搬具	1,192	501	690
その他 (工具・器具 ・備品)	3,030	1,540	1,489	その他 (工具・器具 ・備品)	2,802	1,548	1,254
合計	4,165	2,088	2,076	合計	3,995	2,049	1,945
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 814百万円				1年以内 754百万円			
1年超 1,306 "				1年超 1,222 "			
合計 2,121 "				合計 1,976 "			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 906百万円				支払リース料 864百万円			
減価償却費相当額 866 "				減価償却費相当額 804 "			
支払利息相当額 35 "				支払利息相当額 37 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,606	22,640	14,033
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1	2	0
小計	8,608	22,643	14,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	33	24	△8
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	33	24	△8
合計	8,641	22,667	14,025

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,409	1,152	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場の株式	1,428

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,003	24,606	15,603
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	9,003	24,606	15,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	58	42	△15
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	58	42	△15
合計	9,062	24,649	15,587

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	821	458	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場の株式	1,420

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引は資金調達コストの削減や金利変動によるリスクの削減を目的として利用しております。また通貨関連のデリバティブ取引は、原材料輸入による買入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジするために利用しております。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

金利デリバティブ取引では金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。当社はこの取引を利用して固定金利債務から発生する固定金利のキャッシュフローを変動金利のキャッシュフローに転換、また変動金利債務から発生する変動金利のキャッシュフローを固定金利のキャッシュフローに転換することにより調達コストの削減、金利変動のリスクの削減を図っております。

通貨デリバティブ取引では為替先物予約及びオプション付為替予約を利用しております。これらは将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引です。当社では原材料輸入による外貨建債務を円貨建債務に変換するために利用しており、これによって買付代金の決済時において為替変動により債務が増大するリスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

デリバティブ取引については、経理担当取締役が主管となり、取引の内容に応じ「社内規定」に定められた手続きに基づいて決定しております。その決定された取引の執行及び管理は経理部内で行われます。経理部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当取締役に報告します。

なお、金利スワップ取引における想定元本は取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引は資金調達コストの削減や金利変動によるリスクの削減を目的として利用しております。また通貨関連のデリバティブ取引は、原材料輸入による買入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジするために利用しております。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

金利デリバティブ取引では金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。なお、当連結会計年度においては、金利デリバティブ取引を利用しておりません。

通貨デリバティブ取引では為替先物予約及びオプション付為替予約を利用しております。これらは将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引です。当社では原材料輸入による外貨建債務を円貨建債務に変換するために利用しており、これによって買付代金の決済時において為替変動により債務が増大するリスクをヘッジしております。なお、当連結会計年度末における当社の為替予約は通貨の実需に対応するための短期間の予約に限られております。

デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

デリバティブ取引については、経理担当取締役が主管となり、取引の内容に応じ「社内規定」に定められた手続きに基づいて決定しております。その決定された取引の執行及び管理は経理部内で行われます。経理部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当取締役に報告します。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は適格退職年金制度を設けております。 また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△19,670百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">12,270 "</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△7,400 "</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,723 "</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">482 "</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△4,194 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,397 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△6,591 "</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">485 "</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△280 "</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,184 "</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">182 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,449 "</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="3">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△19,670百万円	年金資産	12,270 "	未積立退職給付債務	△7,400 "	会計基準変更時差異の未処理額	2,723 "	未認識数理計算上の差異	482 "	連結貸借対照表計上額純額	△4,194 "	前払年金費用	2,397 "	退職給付引当金	△6,591 "	勤務費用	876百万円	利息費用	485 "	期待運用収益	△280 "	会計基準変更時差異の費用処理額	1,184 "	数理計算上の差異の費用処理額	182 "	退職給付費用	2,449 "	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準			割引率	2.5%			期待運用収益率	2.5%			数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。			会計基準変更時差異の 処理年数	8年			<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△19,249百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">13,063 "</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△6,185 "</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,546 "</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△139 "</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△4,778 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,015 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△6,794 "</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">455 "</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△306 "</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,192 "</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,376 "</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="3">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△19,249百万円	年金資産	13,063 "	未積立退職給付債務	△6,185 "	会計基準変更時差異の未処理額	1,546 "	未認識数理計算上の差異	△139 "	連結貸借対照表計上額純額	△4,778 "	前払年金費用	2,015 "	退職給付引当金	△6,794 "	勤務費用	920百万円	利息費用	455 "	期待運用収益	△306 "	会計基準変更時差異の費用処理額	1,192 "	数理計算上の差異の費用処理額	115 "	退職給付費用	2,376 "	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準			割引率	2.5%			期待運用収益率	2.5%			数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。			会計基準変更時差異の 処理年数	8年		
退職給付債務	△19,670百万円																																																																																																
年金資産	12,270 "																																																																																																
未積立退職給付債務	△7,400 "																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	2,723 "																																																																																																
未認識数理計算上の差異	482 "																																																																																																
連結貸借対照表計上額純額	△4,194 "																																																																																																
前払年金費用	2,397 "																																																																																																
退職給付引当金	△6,591 "																																																																																																
勤務費用	876百万円																																																																																																
利息費用	485 "																																																																																																
期待運用収益	△280 "																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	1,184 "																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	182 "																																																																																																
退職給付費用	2,449 "																																																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	2.5%																																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																																
数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																																
会計基準変更時差異の 処理年数	8年																																																																																																
退職給付債務	△19,249百万円																																																																																																
年金資産	13,063 "																																																																																																
未積立退職給付債務	△6,185 "																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,546 "																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△139 "																																																																																																
連結貸借対照表計上額純額	△4,778 "																																																																																																
前払年金費用	2,015 "																																																																																																
退職給付引当金	△6,794 "																																																																																																
勤務費用	920百万円																																																																																																
利息費用	455 "																																																																																																
期待運用収益	△306 "																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	1,192 "																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	115 "																																																																																																
退職給付費用	2,376 "																																																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	2.5%																																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																																
数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																																
会計基準変更時差異の 処理年数	8年																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払費用否認額(販売促進費) 828百万円 賞与引当金損金 822 〃 算入限度超過額 379 〃 その他 379 〃 繰延税金資産合計 <u>2,030 〃</u> (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金 350百万円 算入限度超過額 25 〃 貸倒引当金損金 25 〃 算入限度超過額 37 〃 その他 413 〃 小計 413 〃 評価性引当額 $\Delta 102$ 〃 繰延税金資産合計 <u>310 〃</u> (3) 固定負債 繰延税金負債 固定資産圧縮記帳積立金 $\Delta 5,028$ 百万円 その他有価証券評価差額金 $\Delta 5,407$ 〃 退職給付信託設定益否認額 $\Delta 456$ 〃 その他 $\Delta 946$ 〃 繰延税金負債合計 <u>$\Delta 11,839$ 〃</u> (控除される繰延税金資産) 退職給付引当金損金 2,217 〃 算入限度超過額 1,371 〃 減損損失(土地勘定) 908 〃 退職給付信託設定額否認額 379 〃 ソフトウェア開発費否認額 773 〃 未実現固定資産売却益否認額 666 〃 その他 6,316 〃 小計 <u>6,316 〃</u> 評価性引当額 $\Delta 1,371$ 〃 繰延税金資産合計 <u>4,944 〃</u> 繰延税金負債の純額 <u>$\Delta 6,894$ 〃</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払費用否認額(販売促進費) 832百万円 賞与引当金否認額 812 〃 その他 560 〃 小計 <u>2,204 〃</u> 評価性引当額 $\Delta 48$ 〃 繰延税金資産合計 <u>2,156 〃</u> (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 437百万円 貸倒引当金損金 27 〃 算入限度超過額 32 〃 その他 496 〃 小計 496 〃 評価性引当額 $\Delta 152$ 〃 繰延税金資産合計 <u>343 〃</u> (3) 固定負債 繰延税金負債 固定資産圧縮記帳積立金 $\Delta 4,920$ 百万円 その他有価証券評価差額金 $\Delta 6,026$ 〃 退職給付信託設定益否認額 $\Delta 456$ 〃 その他 $\Delta 796$ 〃 繰延税金負債合計 <u>$\Delta 12,199$ 〃</u> (控除される繰延税金資産) 退職給付引当金否認額 2,216 〃 減損損失(土地勘定) 1,371 〃 退職給付信託設定額否認額 908 〃 ソフトウェア開発費否認額 312 〃 未実現固定資産売却益 771 〃 その他 564 〃 小計 <u>6,143 〃</u> 評価性引当額 $\Delta 1,400$ 〃 繰延税金資産合計 <u>4,743 〃</u> 繰延税金負債の純額 <u>$\Delta 7,456$ 〃</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.5 % (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 $\Delta 7.5$ 〃 受取配当金等永久に益金算入されない項目 3.4 〃 住民税均等割 $\Delta 4.6$ 〃 研究費等税額控除 2.4 〃 評価性引当額 $\Delta 75.9$ 〃 その他 $\Delta 0.5$ 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 43.2$ 〃</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.5 % (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 2.3 〃 受取配当金等永久に益金算入されない項目 $\Delta 1.0$ 〃 住民税均等割 1.4 〃 研究費等税額控除 $\Delta 6.0$ 〃 評価性引当額 5.9 〃 その他 $\Delta 0.4$ 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.7 〃</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食料品 製造 (百万円)	食料卸売 及び飲食店 (百万円)	不動産及び サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,231	18,343	2,807	539	170,920	—	170,920
(2) セグメント間の内部 売上高	4,205	1,366	162	68	5,802	(5,802)	—
計	153,436	19,710	2,969	607	176,722	(5,802)	170,920
営業費用	145,181	19,178	2,388	541	167,289	(5,356)	161,932
営業利益	8,255	531	580	66	9,433	(445)	8,987
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	102,929	5,178	18,028	947	127,083	4,321	131,404
減価償却費	4,170	41	277	20	4,509	—	4,509
減損損失	—	9	12,185	—	12,195	—	12,195
資本的支出	4,786	59	76	19	4,942	—	4,942

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食料品 製造 (百万円)	食料卸売 及び飲食店 (百万円)	不動産及び サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	145,175	18,836	2,669	554	167,235	—	167,235
(2) セグメント間の内部 売上高	4,176	1,469	161	70	5,877	(5,877)	—
計	149,351	20,305	2,830	625	173,113	(5,877)	167,235
営業費用	143,946	19,805	2,112	554	166,417	(5,462)	160,955
営業利益	5,405	500	718	71	6,695	(414)	6,280
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	108,828	5,983	18,029	1,124	133,965	1,939	135,905
減価償却費	4,639	33	195	20	4,888	—	4,888
資本的支出	6,563	17	55	30	6,666	—	6,666

(注) 1 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷菓、健康(ゼリー飲料等)等の製造
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 506百万円、当連結会計年度 480百万円で当社の新規事業開発費等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 10,121百万円、当連結会計年度 7,929百万円であり、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

5 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は従来、製品は売価還元法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度よりいずれも総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、営業費用が「食料品製造」で 333百万円減少し、営業利益は同額多く計上されております。

②固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用いたしました。これにより、「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」において、減損損失がそれぞれ9百万円、12,185百万円発生し、資産がそれぞれ9百万円、12,185百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	森永剛太	—	—	当社代表取締役社長 (財)エンゼル財団理事長	—	—	—	(財)エンゼル財団との営業取引以外の取引 拠出金の支出 (注1)	30	—	—
								(財)エンゼル財団との営業取引以外の取引 事務所賃貸収入 (注2)	2	—	—
								(財)エンゼル財団との営業取引以外の取引 商標使用料の受取	0	—	—
								(財)エンゼル財団との営業取引以外の取引 人件費の受取 (注3)	6	—	—

- 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。
 (注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。
 (注3) (財)エンゼル財団の業務に係る人件費相当額によっております。
- 2 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	森永剛太	—	—	当社代表取締役会長 ㈱エンゼル財団理事長	—	—	—	㈱エンゼル財団との営業取引以外の取引 拠出金の支出 (注1)	30	—	—
								㈱エンゼル財団との営業取引以外の取引 事務所賃貸収入 (注2)	2	—	—
								㈱エンゼル財団との営業取引以外の取引 人件費の受取 (注3)	6	—	—

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

(注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。

(注3) ㈱エンゼル財団の業務に係る人件費相当額によっております。

2 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	205.99円	1株当たり純資産額	216.59円
1株当たり当期純損失金額	10.43円	1株当たり当期純利益金額	11.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	59,186
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	724
(うち少数株主持分)	(—)	(724)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	58,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	269,921

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△2,818	3,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△2,818	3,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	270,156	269,997

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
	<p>自己株式の取得 (会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"><tr><td>① 取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>② 取得する株式の総数</td><td>5,000,000株 (上限とする)</td></tr><tr><td></td><td>(発行済株式総数に対する割合1.84%)</td></tr><tr><td>③ 株式の取得価額の総額</td><td>1,600百万円 (上限とする)</td></tr><tr><td>④ 取得する期間</td><td>平成19年4月25日～平成19年5月31日</td></tr><tr><td>⑤ 取得方法</td><td>東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引)による買付けを予定</td></tr></table> <p>2. 実施内容</p> <table border="0"><tr><td>(1) 取得した株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>(2) 取得した株式の総数</td><td>5,000,000株</td></tr><tr><td>(3) 取得価格</td><td>1株につき270円</td></tr><tr><td>(4) 取得価額の総額</td><td>1,350百万円</td></tr><tr><td>(5) 取得日</td><td>平成19年5月8日</td></tr><tr><td>(6) 取得方法</td><td>東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引)による買付け</td></tr></table>	① 取得する株式の種類	当社普通株式	② 取得する株式の総数	5,000,000株 (上限とする)		(発行済株式総数に対する割合1.84%)	③ 株式の取得価額の総額	1,600百万円 (上限とする)	④ 取得する期間	平成19年4月25日～平成19年5月31日	⑤ 取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引)による買付けを予定	(1) 取得した株式の種類	当社普通株式	(2) 取得した株式の総数	5,000,000株	(3) 取得価格	1株につき270円	(4) 取得価額の総額	1,350百万円	(5) 取得日	平成19年5月8日	(6) 取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引)による買付け
① 取得する株式の種類	当社普通株式																								
② 取得する株式の総数	5,000,000株 (上限とする)																								
	(発行済株式総数に対する割合1.84%)																								
③ 株式の取得価額の総額	1,600百万円 (上限とする)																								
④ 取得する期間	平成19年4月25日～平成19年5月31日																								
⑤ 取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引)による買付けを予定																								
(1) 取得した株式の種類	当社普通株式																								
(2) 取得した株式の総数	5,000,000株																								
(3) 取得価格	1株につき270円																								
(4) 取得価額の総額	1,350百万円																								
(5) 取得日	平成19年5月8日																								
(6) 取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引)による買付け																								

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,450	3,278	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	123	11,046	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,255	1,208	1.3	平成20年4月30日～ 平成24年7月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	18,829	15,533	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,046	46	46	46

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,872		1,720
2 受取手形	※8		153		149
3 売掛金	※4		15,854		18,978
4 商品			126		126
5 製品			6,878		6,278
6 原材料			3,788		5,210
7 仕掛品			931		787
8 貯蔵品			61		64
9 前払費用			3,493		2,926
10 繰延税金資産			1,869		1,949
11 未収金	※4		1,346		1,480
12 その他	※4		494		459
貸倒引当金			△249		△1
流動資産合計			39,619	31.7	40,130
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	40,699		40,810	
減価償却累計額		△23,184	17,515	△23,733	17,076
(2) 構築物		5,872		5,918	
減価償却累計額		△4,315	1,556	△4,426	1,492
(3) 機械及び装置		67,397		68,743	
減価償却累計額		△55,361	12,035	△54,946	13,796
(4) 車両・運搬具		238		225	
減価償却累計額		△208	29	△202	23
(5) 工具・器具・備品		2,205		2,178	
減価償却累計額		△1,855	349	△1,808	369
(6) 土地	※1		23,416		23,416
(7) 建設仮勘定			505		407
有形固定資産合計			55,409	44.4	56,583

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		46		56	
(2) 借地権		269		269	
(3) 商標権		19		28	
(4) 電話加入権		13		13	
(5) その他		1		0	
無形固定資産合計		349	0.3	368	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	24,061		26,040	
(2) 関係会社株式		4,735		4,738	
(3) 出資金		29		30	
(4) 関係会社出資金		3		—	
(5) 長期貸付金		7		1	
(6) 破産債権、更生債権、 その他これらに準ずる 債権		971		729	
(7) 長期前払費用		16		49	
(8) その他	※4	970		933	
貸倒引当金		△1,028		△787	
投資評価引当金		△220		△682	
投資その他の資産合計		29,546	23.7	31,054	24.2
固定資産合計		85,305	68.3	88,005	68.7
資産合計		124,924	100.0	128,136	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	981		944	
2 買掛金	※4	12,076		13,605	
3 短期借入金		4,000		500	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	123		11,046	
5 未払金	※4	8,655		8,921	
6 未払法人税等		216		2,077	
7 未払消費税等		304		365	
8 未払費用		2,811		2,776	
9 預り金	※4	2,445		2,608	
10 賞与引当金		1,749		1,607	
11 従業員預り金	※1	394		398	
12 設備関係支払手形	※8	126		91	
13 その他		1,472		1,934	
流動負債合計		35,359	28.3	46,879	36.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	12,255		1,208	
2 繰延税金負債		7,573		7,958	
3 退職給付引当金		5,614		5,610	
4 役員退職慰労金引当金		226		176	
5 受入敷金・保証金	※4	4,849		4,709	
6 その他		0		0	
固定負債合計		30,520	24.4	19,663	15.3
負債合計		65,879	52.7	66,542	51.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	18,612	14.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		17,186		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		4		—	
資本剰余金合計		17,191	13.8	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮 記帳積立金		7,548		—	
(2) 別途積立金		7,000		—	
2 当期未処分利益		605		—	
利益剰余金合計		15,153	12.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		8,282	6.6	—	—
V 自己株式	※3	△194	△0.2	—	—
資本合計		59,045	47.3	—	—
負債及び資本合計		124,924	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	18,612	14.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		17,186	
(2) その他資本剰余金		—		5	
資本剰余金合計			—	17,192	13.4
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮 記帳積立金		—		7,538	
別途積立金		—		7,000	
繰越利益剰余金		—		2,259	
利益剰余金合計			—	16,797	13.1
4 自己株式			—	△243	△0.2
株主資本合計			—	52,359	40.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	9,229	7.2
2 繰延ヘッジ損益			—	4	0.0
評価・換算差額等合計			—	9,234	7.2
純資産合計			—	61,593	48.1
負債純資産合計			—	128,136	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		151,759	100.0		146,715	100.0
II 売上原価	※2						
1 商品期首たな卸高		151			126		
2 製品期首たな卸高		6,526			6,878		
3 当期製品製造原価		47,347			45,943		
4 当期製品仕入高		31,314			30,282		
合計		85,340			83,230		
5 他勘定振替高	※3	2,596			2,115		
6 商品期末たな卸高		126			126		
7 製品期末たな卸高		6,878	75,738	49.9	6,278	74,710	50.9
売上総利益			76,020	50.1		72,004	49.1
III 販売費及び一般管理費	※1、 4		68,096	44.9		66,371	45.2
営業利益			7,923	5.2		5,633	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	※8	1			1		
2 受取配当金	※8	380			330		
3 受取地代家賃	※8	56			55		
4 出向者退職金精算金	※8	46			44		
5 その他	※8	211	697	0.5	190	621	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息	※9	175			162		
2 たな卸資産処分損		389			702		
3 その他		138	703	0.5	151	1,015	0.7
経常利益			7,917	5.2		5,239	3.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	730			2		
2 投資有価証券売却益		1,129			458		
3 貸倒引当金戻入益		339			257		
4 その他		303	2,502	1.6	0	718	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※6	9,556			728		
2 減損損失	※7	3,979			—		
3 投資評価引当金繰入額		—			462		
4 その他		134	13,670	9.0	8	1,198	0.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△3,249	△2.1		4,759	3.2
法人税、住民税及び事業税		166			2,082		
法人税等調整額		△6	159	0.1	△316	1,765	1.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			△3,409	△2.2		2,993	2.0
前期繰越利益			4,014				
当期末処分利益			605				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	25,140	53.0	24,605	53.7
II 労務費		10,224	21.6	9,674	21.1
III 経費		12,033	25.4	11,519	25.2
当期総製造費用		47,398	100.0	45,799	100.0
期首仕掛品たな卸高		879		931	
計		48,278		46,730	
期末仕掛品たな卸高		931		787	
当期製品製造原価		47,347		45,943	

(注) 1 原価計算の方法は、製造品目別総合原価計算を行っております。

※2 経費の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費	3,187	3,390
外注加工費	1,532	1,534
光熱水道費	1,838	1,869
修繕補修費	1,017	1,128
その他の経費	4,456	3,597
合計	12,033	11,519

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			605
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮記帳 積立金取崩額		186	186
合計			791
III 利益処分数額			
1 配当金		1,350	
2 任意積立金			
固定資産 圧縮記帳積立金		340	1,691
IV 次期繰越損失			899

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 式 株 本 計	株 資 合 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	18,612	17,186	4	17,191	7,548	7,000	605	15,153	△194	50,763
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△1,350	△1,350		△1,350
固定資産圧縮記帳 積立金の取崩(注)					△186		186	—		—
固定資産圧縮記帳 積立金の積立(注)					340		△340	—		—
固定資産圧縮記帳 積立金の取崩					△165		165	—		—
当期純利益							2,993	2,993		2,993
自己株式の取得									△51	△51
自己株式の処分			0	0					2	3
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	△10	—	1,653	1,643	△48	1,595
平成19年3月31日 残高(百万円)	18,612	17,186	5	17,192	7,538	7,000	2,259	16,797	△243	52,359

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	8,282	—	8,282	59,045
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,350
固定資産圧縮記帳 積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮記帳 積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮記帳 積立金の取崩				—
当期純利益				2,993
自己株式の取得				△51
自己株式の処分				3
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	947	4	952	952
事業年度中の変動額 合計(百万円)	947	4	952	2,548
平成19年3月31日 残高(百万円)	9,229	4	9,234	61,593

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 総平均法による原価法 商品(販売用不動産) 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 10年～40年 機械及び装置 9年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>														
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,052百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>オプション付為替予約</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	オプション付為替予約	〃	金利スワップ	借入金	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>オプション付為替予約</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	オプション付為替予約	〃
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建予定取引														
オプション付為替予約	〃														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建予定取引														
オプション付為替予約	〃														

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、製品は売価還元法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度よりいずれも総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この評価方法の変更は、当事業年度において、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入し、たな卸資産の品目単位ごとの原価の把握が可能となったことから、たな卸資産の評価と期間損益計算をよりいっそう詳細かつ適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、売上原価は 333百万円減少し、営業利益、経常利益は同額多く、税引前当期純損失は同額少なく計上されております。この影響は、たな卸資産の原価を品目ごとに算定するよう変更したことが主たる要因であります。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純損失は 3,979百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1</p> <hr/> <p>2</p> <hr/>
<p>3</p> <hr/>	<p>3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 61,589百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1 次の資産を担保に供しております。		※1 次の資産を担保に供しております。	
科目	貸借対照表計上額 (百万円)	科目	貸借対照表計上額 (百万円)
有形固定資産		有形固定資産	
建物	630	建物	594
土地	6,607	土地	2,848
計	7,238	計	3,443
投資有価証券	1,584	投資有価証券	1,442
合計	8,823	合計	4,885
上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。		上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。	
科目	貸借対照表計上額 (百万円)	科目	貸借対照表計上額 (百万円)
従業員預り金	394	従業員預り金	398
長期借入金	255	長期借入金	208
一年以内に返済予定の 長期借入金	123	一年以内に返済予定の 長期借入金	46
合計	773	合計	654
※2 授権株式数	普通株式 1,000,000,000株	※2	_____
発行済株式総数	〃 270,948,848株		
※3 自己株式数	普通株式 869,419株	※3	_____
※4 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した もの以外のものは次のとおりであります。		※4 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した もの以外のものは次のとおりであります。	
(資産)		(資産)	
売掛金	740百万円	売掛金	669百万円
未収金	304 〃	未収金	405 〃
流動資産の「その他」	22 〃	流動資産の「その他」	23 〃
投資その他資産の「その他」	400 〃	投資その他資産の「その他」	400 〃
(負債)		(負債)	
買掛金	1,216百万円	買掛金	1,519百万円
未払金	158 〃	未払金	163 〃
預り金	898 〃	預り金	925 〃
受入敷金・保証金	14 〃	受入敷金・保証金	14 〃

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)																																													
<p>5 偶発債務 (保証債務) 下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他 3 件 (注)</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">489</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、外貨建債務金額175百万円(12,000千元)が含まれており、期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(保証類似行為) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入れを行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株森永ファイナンス</td> <td style="text-align: center;">2,230</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,230</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	債務の内容	従業員	301	住宅融資	その他 3 件 (注)	188	銀行借入	合計	489		相手先	経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)	債務の内容	株森永ファイナンス	2,230	銀行借入	合計	2,230		<p>5 偶発債務 (保証債務) 下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海森永食品 有限公司(注)</td> <td style="text-align: center;">671</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他 2 件</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">920</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)外貨建債務金額671百万円(44,000千元)は、期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(保証類似行為) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入れを行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株森永ファイナンス</td> <td style="text-align: center;">2,230</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,230</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	債務の内容	上海森永食品 有限公司(注)	671	銀行借入	従業員	240	住宅融資	その他 2 件	9	銀行借入	合計	920		相手先	経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)	債務の内容	株森永ファイナンス	2,230	銀行借入	合計	2,230	
保証先	金額(百万円)	債務の内容																																												
従業員	301	住宅融資																																												
その他 3 件 (注)	188	銀行借入																																												
合計	489																																													
相手先	経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)	債務の内容																																												
株森永ファイナンス	2,230	銀行借入																																												
合計	2,230																																													
保証先	金額(百万円)	債務の内容																																												
上海森永食品 有限公司(注)	671	銀行借入																																												
従業員	240	住宅融資																																												
その他 2 件	9	銀行借入																																												
合計	920																																													
相手先	経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)	債務の内容																																												
株森永ファイナンス	2,230	銀行借入																																												
合計	2,230																																													
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は8,282百万円であります。</p> <p>7 コミットメントライン契約 当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000 百万円	借入実行残高	4,000 "	借入未実行残高	6,000 "	<p>6</p> <p>7 コミットメントライン契約 当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,500 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000 百万円	借入実行残高	500 "	借入未実行残高	9,500 "																																	
コミットメントラインの総額	10,000 百万円																																													
借入実行残高	4,000 "																																													
借入未実行残高	6,000 "																																													
コミットメントラインの総額	10,000 百万円																																													
借入実行残高	500 "																																													
借入未実行残高	9,500 "																																													
<p>※ 8</p>	<p>※ 8 当事業年度末日の満期手形の会計処理 当事業年度末日の満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> </table>	受取手形	27 百万円	支払手形	209 "	設備関係支払手形	22 "																																							
受取手形	27 百万円																																													
支払手形	209 "																																													
設備関係支払手形	22 "																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
※1	一般管理費に含まれる研究開発費は2,044百万円 であります。			※1	一般管理費に含まれる研究開発費は2,117百万円 であります。			
※2	売上高及び売上原価には、不動産事業の収益 2,463百万円及びその原価1,739百万円が、それぞ れ含まれております。			※2	売上高及び売上原価には、不動産事業の収益 1,478百万円及びその原価752百万円が、それぞ れ含まれております。			
※3	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 製品の販売費への振替 1,227百万円 製品の処分 748 〃 その他 620 〃 合計 2,596 〃			※3	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 製品の販売費への振替 859百万円 製品の処分 716 〃 その他 539 〃 合計 2,115 〃			
※4	販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費 71%一般管理費29%であり、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売促進費 34,416百万円 広告宣伝費 7,809 〃 運賃 6,083 〃 貸倒引当金繰入額 0 〃 給料手当 7,084 〃 賞与 1,488 〃 賞与引当金繰入額 1,062 〃 退職給付費用 1,312 〃 其他人件費 1,745 〃 減価償却費 480 〃			※4	販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費 70%一般管理費30%であり、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売促進費 33,722百万円 広告宣伝費 6,773 〃 運賃 6,066 〃 給料手当 7,177 〃 賞与 1,440 〃 賞与引当金繰入額 970 〃 退職給付費用 1,249 〃 其他人件費 1,791 〃 減価償却費 491 〃			
※5	固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 土地 720百万円 その他 9 〃 合計 730 〃			※5	固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 機械及び装置 2百万円			
※6	固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。			※6	固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。			
	資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)	資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)
	建物	115	1,838	1,954	建物	314	0	315
	機械及び装置	254	208	462	機械及び装置	228	143	372
	土地	17	6,054	6,071	その他	35	4	40
	その他	45	1,021	1,067	合計	578	149	728
	合計	433	9,123	9,556				
(注)1. 土地の除却損17百万円は、コース勘定でありま す。								
2. 固定資産売却損には、下記の資産の関係会社へ の売却損が含まれております。								
場所	用途	種類及び金額 (百万円)						
		土地	建物	その他	合計			
千葉県 市原市	ゴルフ 場資産	6,054	1,816	1,035	8,906			

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)						当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)							
※7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						※7 _____							
場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)				合計	場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)				合計
		土地	建物	その他	合計				土地	建物	その他	合計	
千葉県 富津市	ゴルフ 場資産	3,472	300	22	3,796								
千葉県 市原市	集合 住宅	—	168	4	173								
東京都 港区	店舗	—	—	9	9								
合計		3,472	469	37	3,979								
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>ゴルフ場については、不動産鑑定評価額により、その他は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>													
※8 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。						※8 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。							
受取利息 0百万円						受取利息 0百万円							
受取配当金 116 "						受取配当金 71 "							
受取地代家賃 8 "						受取地代家賃 7 "							
出向者退職金精算金 45 "						出向者退職金精算金 36 "							
その他 11 "						その他 41 "							
※9 営業外費用のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。						※9 営業外費用のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。							
支払利息 3百万円						支払利息 3百万円							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	869,419	171,326	12,924	1,027,821

- (注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	253	21	232	機械及び装置	408	67	340
車両・運搬具	631	402	229	車両・運搬具	499	281	218
工具・器具 ・備品	2,702	1,399	1,302	工具・器具 ・備品	2,464	1,382	1,082
合計	3,587	1,823	1,764	合計	3,372	1,731	1,641
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 702百万円				1年以内 633百万円			
1年超 1,084 "				1年超 1,026 "			
合計 1,787 "				合計 1,660 "			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 788百万円				支払リース料 727百万円			
減価償却費相当額 761 "				減価償却費相当額 701 "			
支払利息相当額 29 "				支払利息相当額 30 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)				
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
	(1) 流動資産		(1) 流動資産			
	繰延税金資産		繰延税金資産			
	未払費用否認額(販売促進費)	826	百万円	未払費用否認額(販売促進費)	832	百万円
	賞与引当金損金 算入限度超過額	690	〃	賞与引当金否認額	635	〃
	貸倒引当金損金 算入限度超過額	52	〃	貸倒引当金損金 算入限度超過額	0	〃
	未払事業税	50	〃	未払事業税	193	〃
	その他	248	〃	その他	287	〃
	繰延税金資産合計	1,869	〃	繰延税金資産合計	1,949	〃
	(2) 固定負債		(2) 固定負債			
	繰延税金負債		繰延税金負債			
	固定資産圧縮記帳積立金	△5,028	百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△4,920	百万円
	その他有価証券評価差額金	△5,407	〃	その他有価証券評価差額金	△6,026	〃
	その他	△1,403	〃	その他	△1,252	〃
	繰延税金負債合計	△11,839	〃	繰延税金負債合計	△12,199	〃
	(控除される繰延税金資産)		(控除される繰延税金資産)			
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	2,217	〃	退職給付引当金否認額	2,216	〃
	減損損失(土地勘定)	1,371	〃	減損損失(土地勘定)	1,371	〃
	退職給付信託設定額否認額	908	〃	退職給付信託設定額否認額	908	〃
	ソフトウェア開発費否認額	379	〃	ソフトウェア開発費否認額	312	〃
	貸倒引当金損金 算入限度超過額	217	〃	貸倒引当金損金 算入限度超過額	121	〃
	その他	722	〃	その他	899	〃
	小計	5,816	〃	小計	5,829	〃
	評価性引当額	△1,550	〃	評価性引当額	△1,587	〃
	繰延税金資産合計	4,266	〃	繰延税金資産合計	4,241	〃
	繰延税金負債の純額	△7,573	〃	繰延税金負債の純額	△7,958	〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
	法定実効税率	39.5	%	法定実効税率	39.5	%
	(調整)		(調整)			
	交際費等永久に損金 算入されない項目	△4.1	〃	交際費等永久に損金 算入されない項目	2.6	〃
	受取配当金等永久に 益金算入されない項目	2.0	〃	受取配当金等永久に 益金算入されない項目	△1.2	〃
	住民税均等割	△2.3	〃	住民税均等割	1.5	〃
	評価性引当額	△42.2	〃	評価性引当額	0.7	〃
	研究費等税額控除	1.5	〃	研究費等税額控除	△7.1	〃
	その他	0.7	〃	その他	1.1	〃
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△4.9	〃	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.1	〃

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	218.62円	1株当たり純資産額	228.19円
1株当たり当期純損失金額	12.62〃	1株当たり当期純利益金額	11.09〃
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	61,593
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	61,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	269,921

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△3,409	2,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△3,409	2,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	270,156	269,997

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
	<p>自己株式の取得 (会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"><tr><td>① 取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>② 取得する株式の総数</td><td>5,000,000株 (上限とする)</td></tr><tr><td></td><td>(発行済株式総数に対する割合1.84%)</td></tr><tr><td>③ 株式の取得価額の総額</td><td>1,600百万円 (上限とする)</td></tr><tr><td>④ 取得する期間</td><td>平成19年4月25日～平成19年5月31日</td></tr><tr><td>⑤ 取得方法</td><td>東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引)による買付けを予定</td></tr></table> <p>2. 実施内容</p> <table border="0"><tr><td>(1) 取得した株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>(2) 取得した株式の総数</td><td>5,000,000株</td></tr><tr><td>(3) 取得価格</td><td>1株につき270円</td></tr><tr><td>(4) 取得価額の総額</td><td>1,350百万円</td></tr><tr><td>(5) 取得日</td><td>平成19年5月8日</td></tr><tr><td>(6) 取得方法</td><td>東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引)による買付け</td></tr></table>	① 取得する株式の種類	当社普通株式	② 取得する株式の総数	5,000,000株 (上限とする)		(発行済株式総数に対する割合1.84%)	③ 株式の取得価額の総額	1,600百万円 (上限とする)	④ 取得する期間	平成19年4月25日～平成19年5月31日	⑤ 取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引)による買付けを予定	(1) 取得した株式の種類	当社普通株式	(2) 取得した株式の総数	5,000,000株	(3) 取得価格	1株につき270円	(4) 取得価額の総額	1,350百万円	(5) 取得日	平成19年5月8日	(6) 取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引)による買付け
① 取得する株式の種類	当社普通株式																								
② 取得する株式の総数	5,000,000株 (上限とする)																								
	(発行済株式総数に対する割合1.84%)																								
③ 株式の取得価額の総額	1,600百万円 (上限とする)																								
④ 取得する期間	平成19年4月25日～平成19年5月31日																								
⑤ 取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引)による買付けを予定																								
(1) 取得した株式の種類	当社普通株式																								
(2) 取得した株式の総数	5,000,000株																								
(3) 取得価格	1株につき270円																								
(4) 取得価額の総額	1,350百万円																								
(5) 取得日	平成19年5月8日																								
(6) 取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引)による買付け																								

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	森永乳業株	26,248,886	15,250
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,405	4,529
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,890	2,194
		(株)不二家	5,000,000	1,320
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)5リミテッド(優先株式)	10	1,000
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	121,308	435
		日本たばこ産業株	400	231
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	200	200
		伊藤忠食品株	37,510	148
		オエノンホールディングス株	431,868	135
		その他70銘柄	3,081,783	594
計		34,928,262	26,040	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,699	618	507	40,810	23,733	878	17,076
構築物	5,872	76	29	5,918	4,426	134	1,492
機械及び装置	67,397	4,882	3,537	68,743	54,946	2,847	13,796
車両・運搬具	238	2	15	225	202	8	23
工具・器具・備品	2,205	128	156	2,178	1,808	98	369
土地	23,416	—	—	23,416	—	—	23,416
小計	139,829	5,708	4,245	141,292	85,117	3,967	56,175
建設仮勘定	505	5,611	5,708	407	—	—	407
有形固定資産計	140,335	11,320	9,954	141,700	85,117	3,967	56,583
無形固定資産							
特許権	—	—	—	83	26	9	56
借地権	—	—	—	269	—	—	269
商標権	—	—	—	39	11	4	28
電話加入権	—	—	—	13	—	—	13
その他	—	—	—	4	4	0	0
無形固定資産計	—	—	—	410	41	14	368
長期前払費用	43	45	22	66	16	12	49
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

事業所	設備の内容	資産の種類	金額(百万円)
鶴見工場	チョコレート製造設備	機械及び装置	746
塚口工場	チョコレート製造設備	〃	1,386
小山工場	ビスケット製造設備	〃	952

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,278	2	232	258	789
投資評価引当金	220	576	—	114	682
賞与引当金	1,749	1,607	1,749	—	1,607
役員退職慰労金引当金	226	—	50	—	176

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額 122百万円及び回収による取崩額 9百万円並びに業況の回復による取崩額 126百万円であります。

2 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、対象会社の財政状態が改善されたことによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	29
預金	
当座預金	1,575
普通預金	105
通知預金	3
定期預金	5
振替貯金ほか	2
預金合計	1,691
現金及び預金合計	1,720

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MACROCOM CO., LTD.	23
(資)カネカ商店	18
ユゲツ産業(株)	17
(株)大阪屋	15
(株)ウスイ	10
その他	63
合計	149

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	107
" 5月 "	41
" 6月 "	1
合計	149

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンエス	2,033
(株)菱食	1,916
(株)山星屋	1,362
(株)高山	789
国分(株)	783
その他	12,094
合計	18,978

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
15,854	147,454	144,330	18,978	88.4	43.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	126
合計	126

地域別内訳は次のとおりです。

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
関東地区	6,538	126
合計	6,538	126

⑤ 製品・仕掛品

区分	製品(百万円)	仕掛品(百万円)
菓子 キャラメル・ビスケット・チョコレート・キャンディほか	3,963	681
食品 各種飲料・ココア・ケーキミックスほか	1,031	56
冷菓 アイスクリームほか	663	—
健康 ゼリー飲料ほか	267	35
その他	352	14
合計	6,278	787

⑥ 原材料・貯蔵品

原材料	金額(百万円)	貯蔵品	金額(百万円)
菓子・食品・冷菓ほか原料	4,861	補修材料	54
菓子・食品・冷菓ほか材料	349	消耗品ほか	10
合計	5,210	合計	64

⑦ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
不二貿易㈱	394
中央食品㈱	113
共立興産㈱	112
㈱A D E K A	109
㈱林原商事	53
その他	161
合計	944

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	451
〃 5月 〃	232
〃 6月 〃	259
〃 7月 〃	1
合計	944

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,252
大日本印刷(株)	999
森永スナック食品(株)	707
(株)細川洋行	649
(株)秋田屋本店	576
その他	9,418
合計	13,605

⑨ 未払金

区分	金額(百万円)
工務関係未払金	102
未払光熱水道費	162
未払運賃	981
未払広告宣伝費	2,524
未払割戻金	1,528
未払営業費ほか	3,621
合計	8,921

⑩ 一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400
(株)みずほ銀行	1,500
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
(株)八十二銀行	650
(株)南都銀行	650
(株)百十四銀行	650
その他	4,196
合計	11,046

⑪ 繰延税金負債

(1) [財務諸表] 注記事項(税効果会計関係)に記載をしております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び単元未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。 電子広告を行う当社のホームページのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.morinaga.co.jp/kessan) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子広告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第158期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第159期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日及び
平成18年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成19年5月11日及び
平成19年6月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

森永製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 政 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社はたな卸資産の評価方法について、従来製品については売価還元法、原材料及び貯蔵品については移動平均法、仕掛品については先入先出法によっていたが、当連結会計年度より総平均法を採用することに変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

森永製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

森永製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 政 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社はたな卸資産の評価方法について、従来製品については売価還元法、原材料及び貯蔵品については移動平均法、仕掛品については先入先出法によっていたが、当事業年度より総平均法を採用することに変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

森永製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。